

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年6月29日

**【事業年度】** 第61期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

**【会社名】** 株式会社トーカイ

**【英訳名】** TOKAI Corp.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小野木 孝二

**【本店の所在の場所】** 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

**【電話番号】** (058)263 - 5111

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 堀江 範人

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

**【電話番号】** (058)263 - 5111

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 堀江 範人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	83,495	86,946	95,167	98,159	105,517
経常利益 (百万円)	7,472	7,082	7,242	7,338	7,727
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,462	3,701	3,557	4,586	5,226
包括利益 (百万円)	3,765	4,266	3,614	5,256	5,022
純資産額 (百万円)	36,192	39,990	43,082	47,926	52,259
総資産額 (百万円)	61,725	63,135	70,211	73,865	80,252
1株当たり純資産額 (円)	2,016.96	2,224.38	2,391.66	2,655.36	2,891.60
1株当たり当期純利益 (円)	194.19	207.48	198.90	255.81	290.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	193.96	206.98	198.27	255.23	290.40
自己資本比率 (%)	58.3	63.0	61.0	64.6	64.9
自己資本利益率 (%)	10.1	9.8	8.6	10.1	10.5
株価収益率 (倍)	8.8	13.9	14.8	16.0	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,150	4,954	8,494	7,392	8,170
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,928	4,017	3,083	2,696	6,842
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,175	2,451	2,423	1,142	653
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,490	11,980	14,987	18,817	19,485
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,314 [3,511]	2,375 [3,618]	2,513 [4,293]	2,634 [4,364]	2,762 [4,273]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	33,070	39,869	41,528	42,284	42,437
経常利益 (百万円)	2,213	4,461	4,221	3,939	3,941
当期純利益 (百万円)	924	3,524	2,177	2,927	2,953
資本金 (百万円)	8,108	8,108	8,108	8,108	8,108
発行済株式総数 (株)	18,020,673	18,020,673	18,020,673	18,020,673	18,020,673
純資産額 (百万円)	22,354	25,968	27,679	30,729	32,814
総資産額 (百万円)	44,071	42,917	44,049	47,283	50,514
1株当たり純資産額 (円)	1,251.99	1,451.13	1,543.55	1,710.11	1,822.85
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配当額] (円)	30 [15]	32 [15]	32 [16]	39 [16]	44 [19]
1株当たり当期純利益 (円)	51.83	197.57	121.71	163.27	164.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	51.77	197.09	121.33	162.90	164.12
自己資本比率 (%)	50.7	60.4	62.8	65.0	65.0
自己資本利益率 (%)	4.2	14.6	8.1	10.0	9.3
株価収益率 (倍)	33.1	14.6	24.2	25.0	20.1
配当性向 (%)	57.9	16.2	26.3	23.9	26.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	882 [1,688]	1,126 [1,881]	1,158 [1,934]	1,180 [1,891]	1,238 [1,819]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期の売上高、経常利益及び当期純利益の増加は、主に連結子会社㈱トーカイ(商号が親会社と同一のため以後㈱トーカイ(四国)という)のシルバー事業を吸収分割により当社へ承継したことによるものであります。

3 第61期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当4円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 昭和30年7月 寝具のレンタルを目的とする東海綿業(株)(現・当社)を設立。
- 昭和37年9月 岐阜県羽島市に羽島工場を建設し、寝具の作業設備を増強するとともに、病院用寝具のレンタル事業に進出。
- 昭和42年1月 病院用ベッド、マット及び医療消耗品等の販売及びレンタルを開始。
- 昭和43年2月 ダストコントロール商品のレンタル及び販売並びに損害保険代理業を目的とする東海リース(株)を設立。
- 昭和43年5月 ダストコントロール商品の販売を目的とする日本リースキン(株)を設立するとともに、フランチャイズシステムに基づくリースキン・エンタープライズ・チェーンを組織し、全国展開を開始。
- 昭和43年7月 神奈川県横浜市緑区で横浜工場の操業を開始。
- 昭和50年10月 岐阜県羽島市に事務所を建設し、本社機能を移転。
- 昭和50年10月 商号を(株)トーカイに変更。
- 昭和54年4月 ダストコントロール商品の再生加工を目的とする日本サブリック(株)を設立。
- 昭和54年8月 貸衣裳事業を目的とする(株)衣裳館トーカイを設立。
- 昭和61年4月 東海リース(株)、日本リースキン(株)、日本サブリック(株)及び(株)衣裳館トーカイの4社と合併。
- 昭和62年7月 病院給食事業を開始。
- 昭和63年12月 名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
- 平成元年2月 岐阜市に新本社ビル(一部テナント)完成、本社事務所として本社機能を移転。
- 平成元年4月 本店登記を岐阜市金園町から同市若宮町へ移転。
- 平成2年9月 トーカイパーキング(株)を完全子会社化し、翌月に商号をトーカイフーズ(株)(現・連結子会社)に変更。
- 平成3年7月 ビジネス情報の提供を目的とする(株)日本情報マート(現・連結子会社)を設立。
- 平成5年5月 寝具類の製造、加工を目的とする(株)サン・シング東海(現・連結子会社)を設立。
- 平成6年4月 日本総合化学(株)を完全子会社化し、商号をトーカイ管財(株)(現・(株)ティ・アシスト)(現・連結子会社)に変更。
- 平成7年10月 調剤薬局事業を目的とするたんばば薬局(株)(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年4月 東海リース(株)(津市)、東海リース(株)(大阪市)の2社を合併。
- 平成14年10月 ダストコントロール商品の交換、配送事業を目的とする(株)リースキンサポート(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年6月 大豊商事(株)の株式を取得し、その子会社4社(株)トーカイ(四国)(現・連結子会社)、(株)プレックス(現・連結子会社)、西日本たんばば薬局(株)、(有)玉藻リネンサービス)と共に当社グループ加入。
- 平成18年10月 当社を完全親会社とし、たんばば薬局(株)を完全子会社とする株式交換を実施。
- 平成19年6月 大豊商事(株)を完全子会社とする株式取得を実施。
- 平成19年8月 (株)トーカイ(四国)は、大豊商事(株)を吸収合併。
- 平成19年8月 (有)山本綿業(現・連結子会社)の株式取得。
- 平成22年3月 東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 平成22年3月 大和メンテナンス(株)(現・連結子会社)の株式取得。
- 平成23年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成23年5月 名古屋証券取引所の上場を廃止。
- 平成24年4月 (株)トーカイ(四国)の介護用品レンタル事業を会社分割により当社が承継。
- 平成25年4月 (株)ティ・アシスト(現・連結子会社)が(株)ビルメン(現・連結子会社)の株式取得。
- 平成26年3月 九州メガソーラー(株)の株式取得。
- 平成28年3月 京都府八幡市で関西メンテナンス工場の操業を開始。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社3社(平成28年3月31日現在)で構成され、「健康生活サービス」「調剤サービス」「環境サービス」「その他」の4分野に係る事業を行っています。各事業に携わる連結子会社数は、「健康生活サービス」が5社、「調剤サービス」が2社、「環境サービス」が4社、「その他」が1社となっております。

当社グループの事業における位置付け及び事業セグメントとの関連は次のとおりであります。

#### 「健康生活サービス」

当社は、昭和30年の創業時から快適な職場環境や住空間の創造、人々の健康の増進や福祉の向上に資することを目的に、社会に貢献できる企業を目指し60年にわたってさまざまな事業を展開してまいりました。現在では、医療機関や介護福祉施設等比較的体力が弱い方々が多く集まる場所で、各種事業を展開しており、「衛生管理のプロ」としてその専門的な知識と経験を活かし、お客様にとって安心かつ安全なサービスの提供を心がけております。

この健康生活サービスセグメントでは、当社及び子会社で次に記載する事業を行っています。

病院関連事業	病院、クリニック及び介護福祉施設に対する寝具・リネン類等のレンタル、医療関連商品の販売及びレンタル、看護補助業務等の受託運営等
給食事業	病院及び介護福祉施設等の給食の受託運営等
シルバー事業	介護を必要とする高齢者等に対する介護用品・機器等の販売及びレンタル、その他介護用品類のレンタルに付随したサービス等
寝具・リネンサプライ事業	都市型ホテル、ビジネスホテル及びリゾート施設等に対する寝具・リネン類、寝装品類の販売及びレンタル、その他寝具・リネン類のレンタルに付随したサービス等
クリーニング設備製造事業	リネン類の洗濯を行う事業者向けのクリーニング設備の製造、販売及び保守
その他	一般家庭等に対するアクアクララ(水の宅配)の販売等、損害保険代理店及び保険販売等

#### (連結子会社及び主要な事業の内容)

(株)トーカイ(四国)	病院関連事業、寝具・リネンサプライ事業
トーカイフーズ(株)	給食事業
(株)サン・シング東海	寝具類の製造及び洗濯加工
(有)山本綿業	寝具・リネンサプライ事業
(株)プレックス	クリーニング設備製造事業

#### 「調剤サービス」

このセグメントでは、連結子会社であるたんぼ薬局(株)が、東海、北陸、関西、四国地区の総合病院の門前で調剤薬局の経営を行っています。

#### (連結子会社及び主要な事業の内容)

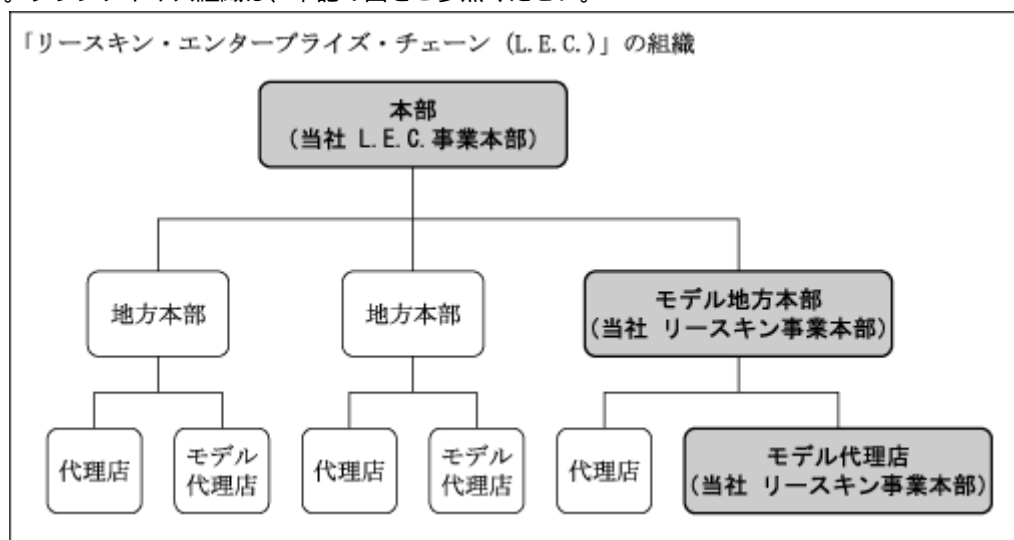
たんぼ薬局(株)	調剤薬局の経営
(有)レベルアップ	医薬品の卸売事業

「環境サービス」

このセグメントでは、全国に広がる地方本部・代理店からなるフランチャイズ（以下「FC」という）網を活用して、リースキンブランドの環境美化用品のレンタルや販売に加え、主に医療機関や介護福祉施設を対象に建物の清掃・管理、太陽光を活用した売電事業及び発電設備の販売・建設等を行っております。

当社L.E.C.事業本部は、リースキンブランドの環境美化用品を地方本部に販売するとともに、地方本部から委託された使用済みマット及びモップの回収・洗濯加工を行っております。さらに、地方本部は傘下にある代理店にそれらをレンタルし、使用済の用品を回収・洗濯加工し、再度、代理店にレンタルいたします。代理店は、エンドユーザー様に対し、リースキンブランドのマット及びモップのレンタル等を行うとともに使用済みの用品を回収し、洗濯加工されたものと交換します。

また、当社リースキン事業本部は、モデル地方本部及びモデル代理店としてフランチャイズ組織の一翼を担っております。フランチャイズ組織は、下記の図をご参照ください。



（連結子会社及び主要な事業の内容）

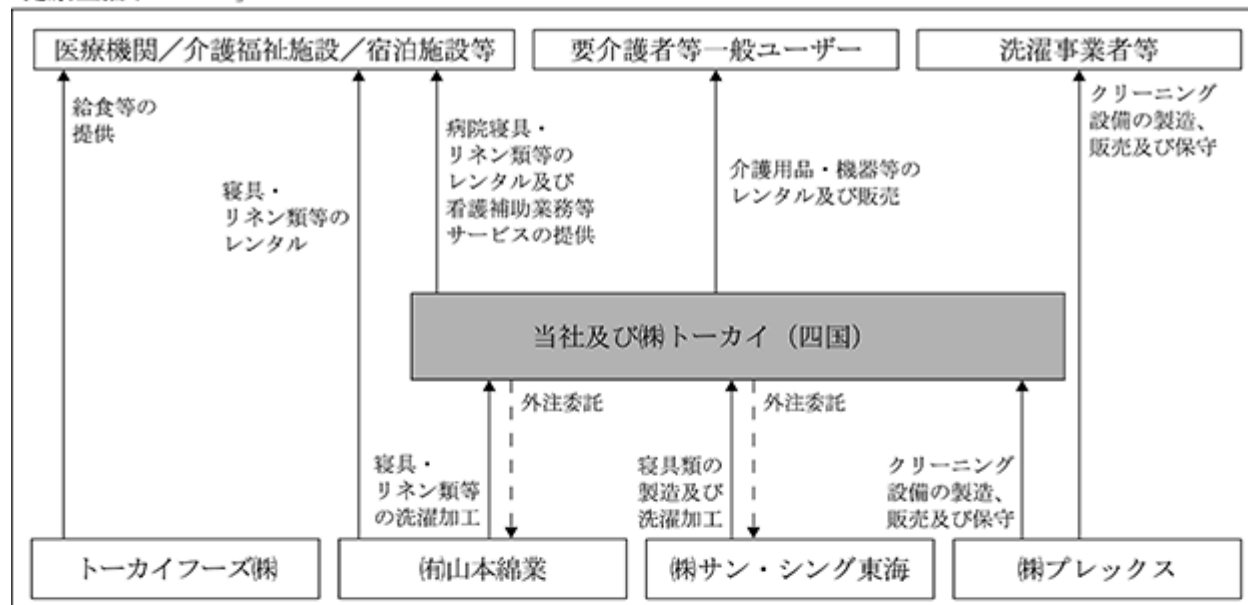
㈱ティ・アシスト	主に医療機関や介護福祉施設を対象にした建物の清掃・管理事業
㈱ビルメン	同上
大和メンテナンス㈱	リースキンブランドの環境美化用品のレンタル及び販売
㈱リースキンサポート	リースキンブランドの環境美化用品のレンタル業務

「その他」

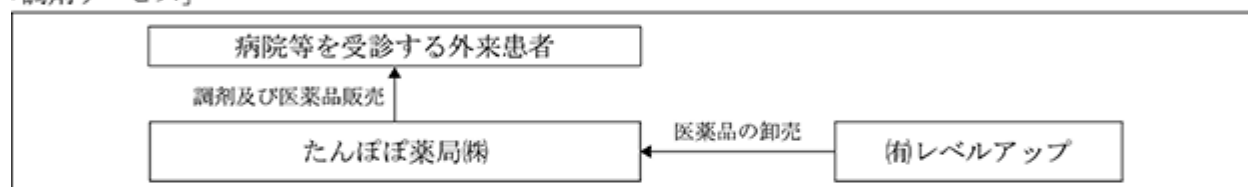
このセグメントでは、連結子会社である㈱日本情報マートが経営情報の提供等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、非連結子会社として九州メガソーラー(株)他2社があります。

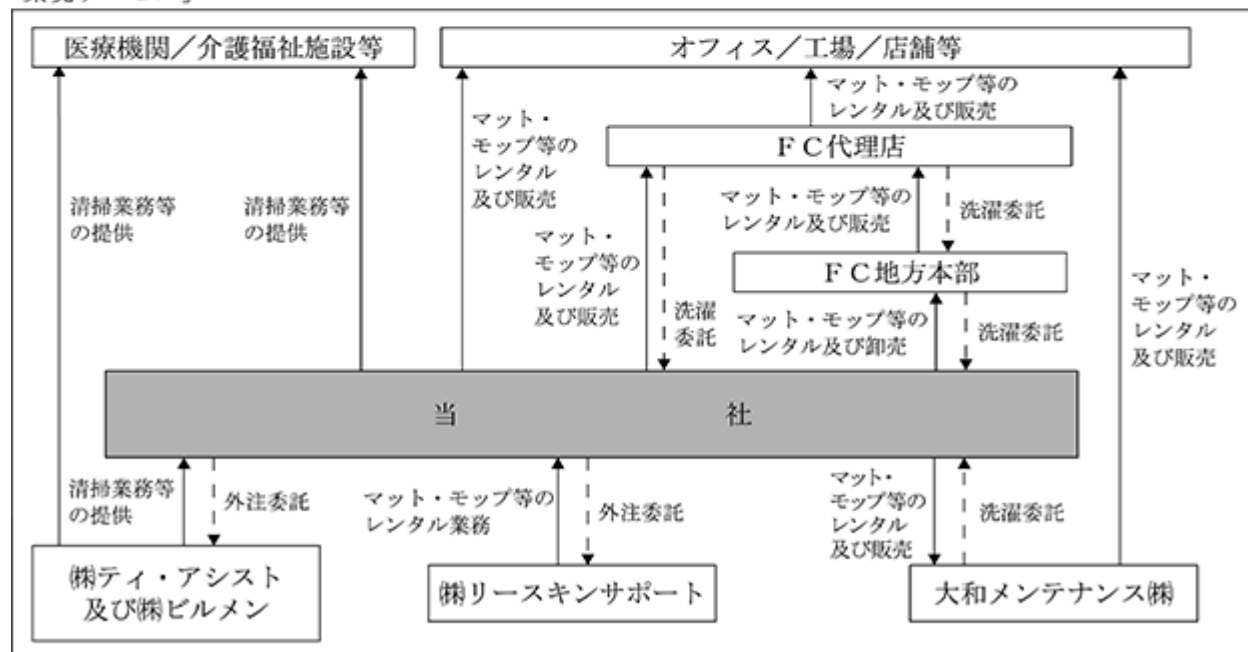
「健康生活サービス」



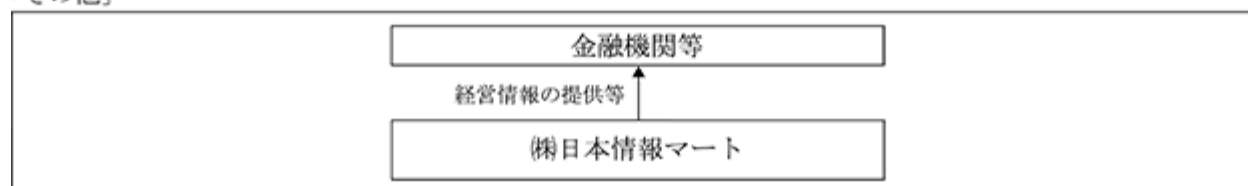
「調剤サービス」



「環境サービス」



「その他」



#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)トーカイ(四国)	香川県高松市	56	健康生活 サービス	100.0	当社は外注委託及び資金の借入等を行 っております。 役員の兼任 有
(株)ブレックス	香川県高松市	10	健康生活 サービス	100.0 (100.0)	当社は製品の購入等を行っております。 役員の兼任 無
トーカイフーズ(株)	岐阜県羽島市	12	健康生活 サービス	100.0	当社は建物の賃貸及び外注委託等を行 っております。 役員の兼任 有
(株)サン・シング東海	岐阜県岐阜市	100	健康生活 サービス	51.0	当社は外注委託等を行っております。 役員の兼任 有
(有)山本綿業	三重県松阪市	53	健康生活 サービス	100.0	当社は外注委託及び資金の貸付等を行 っております。 役員の兼任 有
たんぼば薬局(株) (注2、5)	岐阜県岐阜市	693	調剤 サービス	100.0	当社は建物の賃貸及び商品の販売並び に資金の借入等を行っております。 役員の兼任 有
(有)レベルアップ	岐阜県岐阜市	3	調剤 サービス	100.0 (100.0)	当社は建物の賃貸を行っております。 役員の兼任 無
(株)ティ・アシスト	岐阜県岐阜市	10	環境 サービス	100.0	当社は外注委託及び資金の貸付等を行 っております。 役員の兼任 有
(株)ビルメン	埼玉県さいたま市 浦和区	30	環境 サービス	100.0 (100.0)	当社は建物の賃借及び商品の販売等を行 っております。 役員の兼任 無
大和メンテナンス(株)	兵庫県姫路市 飾磨区	10	環境 サービス	100.0	当社は商品の販売及び外注委託並びに資 金の貸付等を行っております。 役員の兼任 有
(株)リースキンサポート	岐阜県羽島市	30	環境 サービス	100.0	当社は外注委託等を行っております。 役員の兼任 有
(株)日本情報マート	東京都中央区	30	その他	99.7	当社は債務保証等を行っております。 役員の兼任 有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社であります。  
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数を記載しております。  
5 たんぼば薬局(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
主要な損益情報等

(1)売上高	43,300百万円
(2)経常利益	3,688百万円
(3)当期純利益	2,467百万円
(4)純資産額	16,262百万円
(5)総資産額	27,111百万円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
健康生活サービス	1,654 [ 2,930 ]
調剤サービス	791 [ 93 ]
環境サービス	227 [ 1,246 ]
報告セグメント計	2,672 [ 4,269 ]
その他	11 [ - ]
全社(共通)	79 [ 4 ]
合計	2,762 [ 4,273 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,238 [ 1,819 ]	37.7	10.2	4,794,420

セグメントの名称	従業員数(人)
健康生活サービス	1,043 [ 1,639 ]
環境サービス	116 [ 176 ]
報告セグメント計	1,159 [ 1,815 ]
全社(共通)	79 [ 4 ]
合計	1,238 [ 1,819 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、トーカイ労働組合が組織(組合員数1,035人)されており、U Aゼンセンに属しております。  
なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループの主要事業が属するヘルスケア業界は、高齢者人口の増加を背景に、その市場は拡大傾向にあります。需要は堅調に拡大し、成長分野として注目を集める一方、参入事業者も多く、地域における競合や価格競争等も発生しております。

このような状況のなか、当連結会計年度における当社グループの売上高は、コアセグメントである「健康生活サービス」「調剤サービス」において前年同期比増収を達成し、7期連続過去最高を更新しました。

セグメント別の売上につきましては、「健康生活サービス」では、医療機関からのアウトソーシングを請け負う病院関連事業及び、介護用品のレンタルを行うシルバー事業においてレンタル売上が堅調に推移したことから、増収を達成しました。また、「調剤サービス」は、処方せん受付回数増加及び処方せん単価の上昇により増収を達成しました。

利益面につきましては、営業力強化及び人材育成のための人件費の増加、レンタル資材費の増加等、利益圧迫要因はあるものの、工場における燃料費の削減や生産性の向上によって経費の伸びを抑制したことなどにより、営業利益・経常利益は前年同期比増益となり過去最高を更新しました。

また、訴訟関連の特別利益を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益についても前年同期比増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績については、売上高1,055億17百万円（前年同期比73億58百万円増、7.5%増）、営業利益75億13百万円（前年同期比4億21百万円増、5.9%増）、経常利益77億27百万円（前年同期比3億88百万円増、5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益52億26百万円（前年同期比6億40百万円増、14.0%増）となりました。

#### [セグメント別状況]

##### 健康生活サービス

病院関連事業及びシルバー事業において、レンタル売上が堅調に推移したことから、前年同期比増収となりました。利益面につきましては、営業力強化のための人件費の増加、レンタル資材費の増加はあるものの、他の売上原価等を抑えることにより前年同期比増益となりました。

売上高	501億28百万円	（前年同期比 14億69百万円増、	3.0%増）
営業利益	47億22百万円	（前年同期比 1億16百万円増、	2.5%増）

##### 調剤サービス

119店舗の事業展開となり、当期4店舗、前期8店舗の新規出店効果及び処方せん単価の上昇により、前年同期比増収となりました。利益面につきましては、薬剤調達コストが前年同期において一時的に減少した反動により増加したものの、増収による利益増等により、前年同期比増益となりました。

売上高	433億円	（前年同期比 65億49百万円増、	17.8%増）
営業利益	38億57百万円	（前年同期比 4億17百万円増、	12.1%増）

##### 環境サービス

ビル清掃管理事業における新規契約獲得の一方、太陽光事業における商品売上の減少等により、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、リースキン事業において前年同期に大幅な資材の入れ替えを行った影響により、前年同期比増益となりました。

売上高	118億83百万円	（前年同期比 6億65百万円減、	5.3%減）
営業利益	5億円	（前年同期比 1億29百万円増、	34.8%増）

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億67百万円（3.5%）増加し、当連結会計年度末には194億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前年同期比7億78百万円増加し、81億70百万円（前年同期比10.5%増）となりました。これは、主にたな卸資産の増減額が9億69百万円減少したものの、仕入債務の増減額が23億30百万円増加したこと及び法人税等の支払額が10億42百万円減少したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前年同期比41億45百万円増加し、68億42百万円（前年同期比153.7%増）となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出が18億81百万円及び貸付による支出が14億70百万円増加したこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前年同期比4億89百万円減少し、6億53百万円（前年同期比42.8%減）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が3億81百万円減少したこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産及び仕入実績

当連結会計年度における生産及び仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、「調剤サービス」及び「その他」の生産実績につきましては、生産を行っていないため記載を省略しております。また、「その他」の仕入実績につきましては、仕入を行っていないため記載を省略しております。

#### （生産実績）

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
健康生活サービス	5,886	2.3
環境サービス	475	1.6
合計	6,361	2.3

- (注) 1 金額は、販売金額によっております。  
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### （仕入実績）

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
健康生活サービス	7,265	1.6
調剤サービス	29,762	26.5
環境サービス	2,566	19.4
合計	39,594	16.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、大部分を見込み生産で行っているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
健康生活サービス	50,128	3.0
調剤サービス	43,300	17.8
環境サービス	11,883	5.3
報告セグメント計	105,311	7.5
その他	205	2.5
合計	105,517	7.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループが主力事業を展開するヘルスケア業界は、2年に1度の診療報酬改定や3年に1度の介護報酬改定をはじめ、高齢化の進展に伴う国の施策の追加・変更等が多いことから、事業環境の変化に適切に対応することが求められます。

また、市場の拡大に伴い、地域における参入事業者との競争が激化するなか、競合他社との差別化を図るための新たな営業戦略を検討し、これを早期に確立することが重要となってまいります。

加えて、近年では、企業業績の改善等を背景に、各産業において労働力不足が顕在化しております。長期的な視点で見れば、労働力人口の減少により労働力不足はさらに深刻化することが懸念され、企業の持続的な成長を図るうえで、人材の確保や雇用対策の強化は重要な経営課題であると認識しております。

こうした課題に対応するため、当社グループでは、以下について重点的に取り組んでまいります。

#### 営業力強化による事業拡大

制度変更や顧客ニーズへの対応力、即応力のある人材の育成により競争力を高め、地域に密着した営業を展開することで、それぞれの地域でトップシェアを確立することを目指します。

#### 労働力不足への対応

新たな人材確保のための積極的な採用活動に加え、社内の人材育成、教育を積極的に進めます。また、高齢者や女性、非正規従業員も広く活躍できる労働環境を整備するなどし、労働力不足といわれる環境下にあっても、攻めの企業活動を推進できるよう取り組みます。

#### 「総合ヘルスケア企業」としての価値の最大化

「総合ヘルスケア企業」として、厚生労働省の推進する「地域包括ケアシステム」に寄与する事業者となるべく、グループ間及び事業間の更なる連携強化を図り、保有する経営資源や事業シナジーの最大化に努めます。

## (2) 会社の支配に関する基本方針

当連結会計年度における当社の状況は、以下のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」）

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者（以下「方針決定を支配する者」といいます。）の在り方について、基本的には、株主の皆様からの自由な判断に基づいた当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものであると考えており、上場企業として多様な投資家の皆様に株主となっていただき、そのさまざまな意見を当社の財務及び事業の方針の決定に反映させることが望ましいと考えております。

もっとも、わが国の資本市場においては、経営陣の同意なく、会社支配権の取得を意図した株式の大量買付行為が少なからずあり、このような買付行為の中には、当社及び当社グループの顧客、取引先、地域社会及び従業員等ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、株主の皆様から十分な判断の時間や判断の材料を与えないもの等、当社の企業価値及び株主共同の利益に反する買付行為も想定されます。

当社は、このような買付行為を行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主の皆様からのさまざまな意見を当社の財務及び事業の方針の決定に反映させようとするにあたって望ましくないものと考えております。

### 基本方針に関する取組み

当社は、以下のような取組みにより当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させることが、多様な投資家の皆様からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資するものと考え、これらの取組みを実施しております。

#### ・事業特性及び事業の根幹に対する認識

当社は、昭和30年の創業時から快適な職場環境や住空間の創造、人々の健康の増進や福祉の向上に資することを目的に、社会に貢献できる企業を目指し60年以上にわたってさまざまな事業を展開してまいりました。

現在では、医療機関や介護福祉施設等比較的体力が弱い方々が多く集まる場所で、各種の事業を展開しており、「衛生管理のプロ」としてその専門的な知識と経験を活かし、お客様にとって安心かつ安全なサービスの提供を心がけております。

このように、当社では事業の現場を最優先に考え、そこからお客様のニーズを的確にとらえて提供することで、当社のプレゼンスを向上させ、ひいては当社グループの持続的な企業価値の向上に努めております。

#### ・顧客との連携及び協力体制

当社グループでは数多くの医療機関や介護福祉施設からさまざまな業務を受託しており、そのような機関や施設と一体となってその運営に携わっております。

介護用品の貸与事業におきましても、全国に58ある拠点（平成28年3月末現在）を通じ、ケアマネジャーの方々の信頼の下、ご利用者様に介護用品を貸与しております。そして、調剤薬局事業では、中部地区を中心に119店舗（平成28年3月末現在）を展開し、医療機関との緊密な連携を背景にして多くの患者の皆様から薬を提供させていただいております。さらに、環境サービスを構成するリースキン事業でも、全国に1,100社を超える地方本部・代理店を有するフランチャイズ網（平成28年3月末現在）を築いております。

このような医療機関及び介護福祉施設や代理店との信頼関係は長い時間をかけて醸成してきたものであり、当社事業の根幹をなすものと考えております。

#### ・事業環境に対する取組み

高齢者人口の増加を背景に医療に対する支出が増加し続け、国家財政にとって大きな問題となっており、厚生労働省は医療や介護にかかる費用を削減するために、法律や制度の改正を重ね、当社グループを取り巻く環境は厳しいといわざるを得ません。

そこで、当社グループでは、医療機関や介護福祉施設から多様な業務を受託することにより、このような収益環境の土台をなす法制度改正の荒波を乗り越えております。つまり、一つひとつの事業を独立させるのではなく、複数の事業を有機的に結合させてサービスを提供することにより、当社グループの強みを際立たせ、ひいては企業価値の向上及び株主共同の利益の向上を図っております。

・さまざまなステークホルダーとの緊密な関係

当社では、株主の皆様、顧客、取引先や従業員等さまざまな関係者からの、当社グループの事業特性へのご理解と事業そのものに対してのご協力で支えられて、これまで企業価値を高めるとともに、株主の皆様の共同利益の確保・向上に努めてまいりました。

この長年にわたって築いてきた協力体制を維持・発展させることをベースに、当社グループの事業の運営を進めることが極めて重要であると認識しております。

従いまして、引き続きこの協力体制を継続していくことが、当社グループの企業価値を最大化し、かつ株主共同の利益に資すると確信いたしております。

当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

の取組みは、いずれも、究極的には、当社株主共同の利益及び当社企業価値を向上させるための取組みであるため、これらの施策により、多様な投資家の皆様当社へ投資することが期待できるという意味で、多様な株主の皆様のさまざまな意見の反映という当社の基本方針に沿うものであります。また、これらの施策は、当社の会社役員の地位の維持とは関係がありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後起こりうるさまざまな要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループではその事業が多岐にわたっておりますので、単一事業にのみ固有に発生するリスク及び単一事業に限って影響が顕著に表れると予想されるリスクを「個別事業のリスク」として、「当社グループの各種事業に共通するリスク」とは区別して記載しております。当社グループでは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、予防及び対処について万全を期す所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において当社が判断したもので、将来に渡るリスクすべてを網羅したものではありません。

##### (1) 当社グループの各種事業に共通するリスクについて

###### 事業環境の変化等による影響について

病院関連事業、給食事業を含む「健康生活サービス」では、国の施策に沿って病床数は減少の傾向にあります。「環境サービス」では、ダストコントロール市場が成熟しております。いずれの市場においても、国の施策の変更、政治・経済・産業の動向等の外部要因によって、事業環境が大きく変化し、それに伴って業績が大きく影響を受ける可能性があります。また、新規参入を含めた市場の競争状況が厳しくなる場合は、市場でのシェアを維持するために利益率の低下をもたらすことも予想され、このような場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

###### 法的規制について

当社グループの主な顧客は、「健康生活サービス」の医療機関及び介護福祉施設に加え介護保険を利用される高齢者を中心とした一般の方々や、「調剤サービス」の医療機関から処方せんを受け取られた患者様、「環境サービス」の一般家庭や医療機関及び介護福祉施設を含むあらゆる事業所であります。これら顧客のうち医療機関及び介護福祉施設は公共サービスを提供する場として、行政・所管官庁からさまざまな規制を受けており、顧客に対して行政が関与する部分が大いことが特徴の一つになっております。これらの規制はその時代背景、国の施策や財政状況、高齢者人口の増加割合等により、大きく変化することも予想され、それにより医療機関や介護福祉施設の収益に少なからず影響を与える可能性があり、当社グループの収益低下に直結することも予想されます。

当該法的規制の変更については、関係省庁、各種業界団体からの情報収集に努め、これらの影響を極小化するよう努めておりますが、法改正等によっては当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

以下に当社グループの事業が、強く規制を受ける重要な関係法令について列挙いたします。

セグメント	重要な関係法令
健康生活サービス	
シルバー事業	介護保険法 国民健康保険法
給食事業	食品衛生法 医療法 介護保険法
調剤サービス	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 健康保険法 国民健康保険法 介護保険法
環境サービス	中小小売商業振興法 独占禁止法

#### 人為的なミスについて

調剤薬局事業や給食事業等では、調剤過誤や食中毒事故等人為的なミスにより事業が影響を受けるリスクを伴っており、これらの人為的なミスは社会的信用の失墜につながり、その影響が長期化する恐れもあります。当社グループでは、社外の各種講習会や社内の啓蒙活動を通じて、これらリスクの発生を未然に防止するよう努めておりますが、その発生規模によっては、損害賠償等の発生や一部または全部の事業の営業停止による当社グループに対する社会的信用の失墜等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 環境に与える影響について

病院リネン類等の洗濯工程、介護用品やダストコントロール商品の洗浄工程では、薬剤や大量の水を使っており、その排水に関しては水質汚濁防止法の順守が求められております。当社グループでは、工場への積極的な設備投資を通じて環境保護に努めておりますが、排水設備等の故障等で環境へダメージを与えた場合や、あるいは環境保護に係わる法的規制が強化された場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 感染症等の疾病について

医療機関等当社グループがサービスを提供する現場では、従業員が感染症等の疾病に罹患する可能性があるため、従業員への教育体制整備のほか、ウィルス対策用マスクの常備等の事前対策をしておりますが、万が一、従業員の多くが感染症等の疾病に罹患した場合は、事業の継続に支障をきたす恐れもあり、このような場合は当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### サービスの品質や製商品の安全性について

当社グループでは、きめ細かい研修制度等を通じて従業員のサービス品質の向上や均質化を図っております。また、レンタル品や販売品の提供におきましても、製商品等の安全性には十分な配慮をしておりますが、従業員が提供するサービスに重大な瑕疵が生じ、あるいは提供した製商品等に重大な問題が発生した場合は、損害賠償等の発生や当社グループに対する社会的信用の失墜等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### M & A（企業の合併と買収）について

当社グループは、M & Aを重要な経営課題の一つとして位置づけております。M & Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって極力リスクの低減に努めておりますが、M & Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。また、M & Aの対象会社が外部環境の変化等各種の要因により、当初の期待通りの成果をあげられない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 個人情報保護について

当社グループでは、数多くの個人情報を取り扱っており、コンピューター上の情報セキュリティには万全を期しておりますが、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に流失するような事態に陥った場合は、損害賠償等の発生や、当社グループに対する社会的信用の失墜等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 自然災害、大規模災害等について

当社グループが提供するサービスは、医療や介護等人々の生命や健康に関するものが多く、被災しても可能な限り早期で再開させること、また事業を中断させず継続することが重要と考えております。当社グループでは、東日本大震災発生を機に、危機管理体制の抜本的な見直しを行い、緊急時における事業継続に向けた体制を強化しておりますが、大規模な地震等の自然災害が発生し、当該地域の拠点や物流機能、調達先の生産体制等に重大な損害が発生した場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。



## (2) 個別事業のリスクについて

### [ 健康生活サービス ]

#### 食材の安定供給について

給食事業は、食中毒や伝染病の発生あるいは自然災害等の外部要因により食材の安定供給が阻害される恐れがあり、適正利益の確保に重大な影響を与えることも予想され、このような場合には「健康生活サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### [ 調剤サービス ]

#### 薬価基準の改正、調剤報酬の改正について

「調剤サービス」の主な収入は、薬剤売上及び調剤技術料等によるもので厚生労働省によって定められております。国民医療費の抑制策として、実質的には、診療報酬及び薬価の引き下げが段階的に実施されており、薬価基準及び調剤報酬の改正は、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 薬剤師の確保と出店計画について

薬剤師の必要人数の確保は、調剤薬局事業運営の根幹の一つであります。当社グループでは、新規出店計画に基づき採用計画を作成の上、定期採用を基本に必要なに応じて通年にわたって採用活動を行っておりますが、その確保が十分できない場合は、新規出店に重大な影響を与える恐れがあり、このような場合には、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関が診察等の医療行為に専念し調剤薬局が薬歴管理や服薬指導等を行うことで医療の質的な向上を図るために国の政策として推進されてきました。今後、医薬分業率の伸びが低下する場合には、新規出店等店舗展開に影響を与え、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 消費税率の変更について

消費税率の上昇は当社グループのすべての事業に少なからず影響が出ると予想されますが、特に調剤薬局事業では、調剤売上は非課税ながら医薬品等の仕入には課税されており、消費税率の上昇は、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報保護について

「調剤サービス」では、病歴や薬歴が記載された顧客データを作成しており、特にその取り扱いには厳格な管理が要求されます。万が一、これら高度な個人情報が外部に流失するような事態に陥った場合は、損害賠償等の発生や、当社グループに対する社会的信用の失墜等により、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### [ 環境サービス ]

#### フランチャイズ方式について

当社グループでは、リースキンブランドの環境美化用品をフランチャイズ方式にて提供しております。これら商品やサービスの提供には、地方本部や代理店の理解や協力のもとに成り立っており、これらフランチャイジーとの間にトラブル等が発生した場合は、加盟店の離脱や訴訟の発生が予想され、「環境サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(フランチャイズ契約に関する事項)

当社は、リースキン・エンタープライズ・チェーン(以降「L.E.C.」と記載)のフランチャイザーとして地方本部及び代理店と伴に全国に跨る営業網を確立し、また、持続的な互助共栄の友好関係を保持し、併せて社会環境衛生向上の一端を担うために、地方本部及び代理店とフランチャイズ契約関係を形成しております。契約の概要は次のとおりです。

	(株)トーカイ [提出会社]	(株)トーカイ(注)1 [提出会社]
(1)当事者(当社と加盟者)との間で締結する契約 契約の名称 契約の本旨	リースキン地方本部契約書 ダストコントロール商品のレンタル事業を展開する全国組織「L.E.C.」の本部機能を保有する当社と地方本部(サブフランチャイザー)との契約。	リースキン代理店契約書 ダストコントロール商品のレンタル事業を展開する全国組織「L.E.C.」のリースキン商品を取扱うための代理店(フランチャイジー)との契約。
(2)加盟に際し徴収する金銭、使用させる商標等に関する事項 加盟金(注)2 商標等の使用 その他	1,000千円 リースキン登録商標、登録マーク、サービスマークは地方本部の営業地域内での使用を認める。 契約締結後3か月以内に直営の代理店を設置すること。	200千円 リースキン登録商標、登録マーク、サービスマークは代理店の営業地域内での使用を認める。
(3)契約期間に関する事項 初回契約時の期間 契約更新	契約日から3か年間 双方いずれかから期間満了の60日前までに書面による更新拒絶の意思表示のない場合、本契約は自動的に1か年更新となります。	契約日から2か年間 双方いずれかから期間満了の30日前までに書面による更新拒絶の意思表示のない場合、本契約は自動的に1か年更新となります。

(注)1 「L.E.C.」のフランチャイズ組織は、フランチャイザーである「本部」(当社)、サブフランチャイザーである「地方本部」、フランチャイジーである「代理店」の3層構造となっており、それぞれが独立した法人によって経営されています。「リースキン代理店契約書」は独立した法人である「地方本部」と「代理店」を当事者とする契約であります。当社は、「本部」機能を有するとともに、「地方本部」「代理店」への指導を目的として、地方本部機能・代理店機能も同時に有しているため、当社が「地方本部」として直接代理店と「リースキン代理店契約書」を締結する場合があります。なお、平成28年3月31日現在における「L.E.C.」組織の地方本部数は58社、代理店数は1,081店となっております。

2 ロイヤリティの徴収はございません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日における資産・負債および当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、コアセグメントである「健康生活サービス」及び「調剤サービス」の増収により、前年同期比7.5%増の1,055億17百万円となりました。

「健康生活サービス」では、医療機関からのアウトソーシングを請け負う病院関連事業及び、介護用品のレンタルを行うシルバー事業においてレンタル売上が堅調に推移したことから前年同期比3.0%の増収となり、「調剤サービス」では、処方せん受付回数の増加及び処方せん単価の上昇により前年同期比17.8%の増収となりました。

#### 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前年同期比8.2%増の809億78百万円となりました。増収に伴う費用増のほか、「健康生活サービス」におけるレンタル資材費の増加、「調剤サービス」における、前年同期に一時的に減少した薬剤調達コストの反動増が主な要因となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、営業力強化及び人材育成のための人件費が増加したことを主な要因として前年同期比4.8%増の170億25百万円となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、人件費の増加、レンタル資材費の増加、薬剤調達コストの増加等を増収による利益増で吸収し、前年同期比5.9%増の75億13百万円となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は、前年同期において為替差益の計上があったことなどから、前年同期比10.1%減の3億37百万円となりました。営業外費用は、支払利息の減少等により、前年同期比3.8%減の1億24百万円となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の増加に伴い、前年同期比5.3%増の77億27百万円となりました。

#### 特別損益

特別利益は、受取賠償金、受取和解金の計上により、前年同期比129.9%増の3億70百万円となりました。特別損失は、固定資産除却損及び固定資産売却損の減少により前年同期比55.9%減の82百万円となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加及び訴訟関連の特別利益の計上等により、前年同期比14.0%増の52億26百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度の連結資産合計は、前連結会計年度末の738億65百万円から当連結会計年度末は63億87百万円増加し、802億52百万円となりました。これは、主に関西メンテナンス工場の完成などにより建物及び構築物が21億50百万円増加、非連結子会社（九州メガソーラー㈱）の発電設備資金の貸付などにより長期貸付金が16億2百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末の259億38百万円から当連結会計年度末は20億54百万円増加し、279億93百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が9億46百万円増加、未払法人税等が8億53百万円増加したこと等によるものであります。

非支配株主持分を含む純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益52億26百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末の479億26百万円から43億32百万円増加し、当連結会計年度末は522億59百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.6%に対し0.3ポイント増加し、当連結会計年度末は64.9%となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の188億17百万円に比べて6億67百万円増加し、当連結会計年度末には194億85百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末の42億36百万円に比べて5億21百万円増加し、当連結会計年度末には47億57百万円となりました。

詳細については、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

わが国では、高齢者人口の急速な増大とそれに伴う慢性的な医療費・介護費の増加が国家財政に大きな影響を与えており、その削減のためにさまざまな施策が展開されております。

近年は、75歳以上人口が急増する2025年問題への対策として、厚生労働省が掲げる「地域包括ケアシステム」の構想により、高齢者が住み慣れた地域で生活を続けていくためのサービス提供体制の構築が進められております。今後は、「地域包括ケアシステム」の実現に向け、医療と介護サービスのシームレスな提供や「入院から在宅へ」といった動きが加速し、地域における医療と介護の連携がより一層促進されると考えております。

そのような中、当社グループとしましては、以下の重点施策に取り組むと同時に、医療・介護の両分野において事業を展開する「総合ヘルスケア企業」としての強みを活かし、新たな在宅向けサービスの開発にも注力してまいります。

#### 入院患者の在宅復帰の支援

シルバー事業において、病院退院窓口へのアプローチを強化し、患者の退院後の在宅生活に必要な介護用品や住宅改修の提案をすることで、新たな利用者の獲得に努めてまいります。

#### 地域に密着した在宅向けサービスの充実

シルバー事業においては、ケアマネジャーやセラピスト、自治体等と密な連携を図り、最新の介護保険制度に関する情報や商品情報などをいち早く入手・共有することで、顧客ニーズへの対応力及び即応力を高め、全58拠点がそれぞれの地域で一番となることを目指してまいります。

調剤薬局事業においては、在宅調剤への取り組みを強化し、門前薬局でありながら「地域のかかりつけ薬局」としての機能を果たしていくことで、地域医療に貢献してまいります。

また、今後在宅で医療や介護のサービスを必要とする多くの皆様のニーズに応えるべく、新たな在宅向けサービスの早期確立を目指し、トーカイグループの総力を結集して事業開発に取り組んでまいります。

#### 医療機関等の経営環境の変化への対応

医療費増加抑制のための施策により、当社グループが顧客とする医療機関等の経営環境は厳しさを増しております。そのような中、病院関連事業では、医療機関等の売上拡大に寄与する「入院セット」( )や、コスト削減に寄与する「NEXSURG.ネクサージ」(手術用リネンのリユース)などの戦略商品の拡販に努め、医療機関等の経営効率化をサポートしてまいります。

入院に必要な日用品を日額定額制で患者にレンタルするサービス。タオル類、寝巻、歯ブラシなどが含まれる。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は全体で55億51百万円の設備投資を実施しました。なお、設備投資額には有形固定資産、無形固定資産が含まれております。

「健康生活サービス」においては、当社における関西メンテナンス工場の新設及びシルバ - 事業の資産（ベッド等）の購入等を中心に46億85百万円の設備投資を行いました。「調剤サービス」においては、連結子会社のたんぼぼ薬局㈱における新規店舗設備等を中心に6億円の設備投資を行いました。「環境サービス」においては、当社における賃貸不動産の設備を中心に1億37百万円の設備投資を行いました。「その他」の事業及び全社において1億26百万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (岐阜県岐阜市)	健康生活サービス 環境サービス 管理部門	本社機能	763	42	1,128 ( 2,153)	-	253	2,188	171 [ 42]
羽島本部 (岐阜県羽島市)	健康生活サービス 環境サービス	販売設備 洗濯設備	2,130	530	525 (26,280) [10,051]	87	31	3,305	149 [215]
横浜支店 (横浜市緑区)	健康生活サービス	販売設備 洗濯設備	541	135	228 ( 5,014) [ 437]	-	9	915	56 [ 77]
戸田支店 (埼玉県戸田市)	健康生活サービス 環境サービス	販売設備	340	0	1,162 ( 2,269)	-	0	1,504	23 [ 22]
関西メンテナンス 工場 (京都府八幡市)	健康生活サービス	販売設備 洗濯設備	1,723	376	449 ( 5,004)	218	35	2,802	17 [ 15]

##### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱トーカイ (四国)	本社 (香川県高松市)	健康生活 サービス	販売設備 洗濯設備	1,547	1,226	1,691 (31,039) [ 8,604]	382	66	4,913	188 [141]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であります。  
2 上記の金額には、消費税等の金額は含まれておりません。  
3 上記中[ ]は、連結会社以外からの賃借設備であり、外書しております。  
4 土地の面積及び金額のうち、当社の羽島工場は羽島本部に含め、(株)トーカイ(四国)の高松工場は(株)トーカイ(四国)の本社に含めて記載しております。  
5 現在休止中の主な設備はありません。  
6 従業員数の[ ]は、臨時従業員数であり、外書しております。  
7 たんぼば薬局(株)が展開しております調剤薬局の所在地区別店舗数は以下のとおりであります。

所在地区	東海	北陸	関西	四国	合計
店舗数	78	16	21	4	119

なお、各所在地区に分類される都道府県は以下のとおりであります。

「東海」 岐阜県、愛知県、静岡県、三重県

「北陸」 富山県、石川県、福井県

「関西」 滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県

「四国」 香川県、愛媛県

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 羽島本部	岐阜県羽島市	健康生活 サービス	洗濯設備	1,766	-	自己資金	平成28年3月	平成29年3月	建物、機械 等の新設

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,020,673	18,020,673	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,020,673	18,020,673	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### 第2回新株予約権

平成23年5月12日開催の取締役会並びに平成23年6月29日開催の第56回定時株主総会及び取締役会の決議により発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	97(注)1	97(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,700(注)1	9,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,806(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年6月30日 至平成28年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,806 資本組入額 903	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はこれを認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、当社が、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)または株式合併を行う場合、次の算式により上記目的たる株式の数を調整するものとする。

なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換または株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

## 2 払込金額の調整は以下のとおりであります。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。）を発行する場合についても、これに準じて払込金額は調整されるものとする。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の場合のほか、割当日後に、当社が合併等を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

## 3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 権利行使時において、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員であること。また、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合は、権利の行使を認めるものとする。
- (2) 新株予約権の相続は認められないものとする。
- (3) その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権引受契約」に定めるところによる。

## 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は以下のとおりであります。

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下これらを総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる払込金額を調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
- (5) 新株予約権の行使期間  
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の末日までとする。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月29日(注1)	100,000	18,020,673	43	8,108	43	3,168

(注) 1 平成22年3月29日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が100,000株(発行価額1株につき869.14円、発行価額の総額86百万円、資本組入額1株につき434.57円)、資本金が43百万円、資本準備金が43百万円それぞれ増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	33	19	157	142	-	2,378	2,729	-
所有株式数 (単元)	-	62,222	572	51,661	25,001	-	40,614	180,070	13,673
所有株式数 の割合(%)	-	34.5	0.3	28.7	13.9	-	22.6	100.0	-

(注) 自己株式20,796株は、「個人その他」に207単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)小野木興産	岐阜県岐阜市九重町三丁目15番地	2,820	15.65
トーカイ共友会	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	725	4.02
(株)大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	710	3.94
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	705	3.91
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	672	3.72
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	669	3.71
小野木 孝二	岐阜県岐阜市	551	3.06
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	525	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	488	2.71
トーカイ従業員持株会	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	436	2.42
計	-	8,306	46.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,986,300	179,863	-
単元未満株式	普通株式 13,673	-	-
発行済株式総数	18,020,673	-	-
総株主の議決権	-	179,863	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	20,700	-	20,700	0.11
計	-	20,700	-	20,700	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

第2回新株予約権

会社法に基づき、平成23年5月12日開催の取締役会並びに平成23年6月29日開催の第56回定時株主総会及び取締役会において、当社取締役及び従業員、並びに当社子会社の取締役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議されたものであります。

決議年月日	平成23年5月12日及び平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 6人 当社執行役員 9人 当社子会社の取締役及び執行役員 10人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	454	1,722,265
当期間における取得自己株式	10	32,650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権行使による処分)	40,500	45,268,875	-	-
保有自己株式数	20,796	-	20,806	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主様への利益還元につきましては、重要な経営課題の一つと位置付けております。一方で、当社の成長力の源泉である、「健康生活サービス」の各事業や「調剤サービス」では、アウトソーシング化の加速や業界の再編に伴うM&Aにより一層の事業拡大が見込めると考えております。また、これら事業を展開する市場につきましても、高齢者人口の増加とともに持続的な拡大が見込まれております。

従いまして、当社としましては、企業価値の向上及び株主価値の最大化を図るべく、事業拡大のための必要な投資資金を確保するために内部留保を手厚くすると同時に、利益配分につきましては、安定的な配当を継続すること及び総還元性向15%を目安として配当金額を決定することを配当政策の基本方針としております。ただし、特別損益等で特殊な要因により当期純利益が大きく変動する場合には、その影響を考慮しつつ配当金額を決定してまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、先に記載の配当政策に沿って、当期末配当を、平成28年6月29日の第61回定時株主総会において1株につき25円（普通配当21円、創業60周年記念配当4円）とすることを決議させていただきました。中間配当(注)（1株当たり19円、総額3億41百万円）と合わせ、当期の1株当たり配当金は年44円となっております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	341	19
平成28年6月29日 定時株主総会決議	449	25

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,870	3,040	3,305	4,135	4,760
最低(円)	1,426	1,625	2,356	2,475	2,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	3,960	4,050	3,950	3,485	3,440	3,475
最低(円)	3,300	3,785	3,270	3,010	2,600	2,980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小野木 孝 二	昭和30年2月16日生	昭和52年3月 当社入社 昭和56年9月 当社取締役就任 昭和62年6月 当社常務取締役就任 平成3年6月 当社専務取締役就任 平成6年6月 当社取締役副社長就任 平成7年6月 当社代表取締役副社長就任 平成10年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成23年6月 当社営業統括就任	(注)4	551
専務取締役	業務統括	臼 井 忠 彦	昭和27年3月8日生	平成14年2月 ㈱十六銀行退職 平成15年7月 当社入社執行役員L.E.C.事業本部副本部長 平成19年4月 当社執行役員L.E.C.事業本部長 平成19年6月 当社取締役L.E.C.事業本部長就任 平成23年6月 当社常務取締役L.E.C.事業本部長就任 平成26年6月 当社専務取締役業務統括就任(現任)	(注)4	8
常務取締役	病院関連事業 本部長	白 木 元 朗	昭和34年1月16日生	昭和63年11月 当社入社 平成13年4月 当社寝具・シルバー事業本部ゼネラルマネ ジャー 平成15年4月 当社執行役員シルバー事業本部長 平成19年4月 当社執行役員病院関連事業本部中西部担当本 部長 平成24年6月 当社取締役病院関連事業本部長兼同本部中西 部担当本部長就任 平成26年6月 当社常務取締役病院関連事業本部長就任(現 任)	(注)4	7
取締役	東部営業推進 担当兼病院関 連事業本部東 部担当本部長	多 賀 慎 一 郎	昭和28年2月18日生	昭和59年7月 当社入社 平成9年4月 当社総務本部人事部長 平成13年7月 当社執行役員病院関連事業本部副本部長 平成16年7月 当社執行役員東部営業推進本部長 平成18年7月 当社執行役員病院関連事業本部副本部長 平成19年4月 当社執行役員病院関連事業本部東部担当本 部長 平成24年6月 当社取締役東部営業推進担当兼病院関連事業 本部東部担当本部長就任(現任)	(注)4	27
取締役	管理本部長	堀 江 範 人	昭和30年4月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 たんぼ薬局㈱出向ゼネラルマネジャー 平成20年6月 当社執行役員経理本部長 平成25年6月 当社取締役経理本部長就任 平成25年7月 当社取締役総務本部長兼経理本部長就任 平成27年4月 当社取締役管理本部長就任(現任)	(注)4	15
取締役	L.E.C.事業 本部長	広 瀬 章 義	昭和33年5月27日生	昭和56年3月 当社入社 平成9年4月 当社L.E.C.事業本部SA事業部部長 平成17年4月 当社執行役員兼㈱ティ・アシスト代表取締役 社長 平成21年4月 当社執行役員リースキン事業本部長 平成26年6月 当社取締役L.E.C.事業本部長就任(現任)	(注)4	10
取締役 (監査等委員)		山 田 豊	昭和23年12月10日生	昭和42年3月 東海綿業㈱(現当社)入社 平成元年4月 当社病院関連事業本部中部営業部長 平成9年4月 当社病院関連事業副本部長 平成12年7月 当社執行役員病院関連事業副本部長 平成13年4月 当社執行役員病院関連事業本部長 平成15年6月 当社取締役病院関連事業本部長就任 平成19年4月 当社常務取締役就任 平成19年4月 当社病院関連事業本部統括本部長 平成21年4月 ㈱トーカイ(四国)代表取締役社長就任 平成26年6月 当社監査役(常勤)就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 (監査等委員)		磯部文雄	昭和25年2月28日生	平成18年9月 平成18年12月 平成22年4月 平成27年6月	厚生労働省退職 財団法人こども未来財団常務理事 福祉未来研究所代表(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		洞田律男	昭和25年4月25日生	平成22年3月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成28年6月	岐阜県庁退職 社会福祉法人岐阜県福祉事業団理事長 岐阜県中小企業団体中央会参与 岐阜県中小企業団体中央会専務理事 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)6	-
計							638

- (注) 1 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 磯部文雄及び洞田律男は社外取締役であります。
- 3 当社の監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 山田豊、委員 磯部文雄、委員 洞田律男
- 4 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 監査等委員である取締役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 6 監査等委員である取締役の任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を採用しております。執行役員は10名で、岩崎彌廣(九州次世代エネルギー担当)、藤居道雄(メンテナンス事業担当)、浅野智義(給食事業担当)、川上正衡(リースキン事業本部長)、植松浩伸(㈱トーカイ(四国)代表取締役社長)、浅井利明(寝具・リネンサプライ事業本部長)、村木利光(シルバー事業本部長)、今道弘志(経営企画本部長)、高木伸二(人事本部長)、神田伸一郎(生産本部長)で構成されております。
- 8 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
市橋 勝彦	昭和17年10月8日生	平成14年4月 平成14年11月 平成19年9月	岐阜県警察本部 警視長に昇任 退官 株式会社ヒマラヤ監査役 社会福祉法人岐協福祉会理事長(現任)	1

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は平成27年6月26日開催の第60回定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役で構成される取締役会を、原則として月1回、また必要に応じ臨時に開催し、経営上の重要事項に関する意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。

また、社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名が構成員となる監査等委員会を、原則として月1回、必要に応じ臨時に開催し、監査・監督等を担う機関として必要事項の審議・報告等を行っております。

さらに、当社は、迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制度を導入しており、取締役（監査等委員である取締役を除く）、常勤の監査等委員である取締役、当社執行役員及び主要な子会社の役員で構成される役員会を、原則として月2回開催し、経營業務執行全般について審議・協議・討議し、必要な決裁を行っております。

この他、各部門の責任者が集まり業務報告・協議を行う幹部会を年3回以上開催しております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社へ移行し、取締役（監査等委員である取締役を除く）のほか、常勤監査等委員である取締役1名及び社外取締役の資格要件を満たす監査等委員である取締役2名を監査等委員に選任し、取締役会及び監査等委員会を定期的に開催しております。

取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るこの監査等委員会設置会社という機関設計の下で、取締役会及び監査等委員会がそれぞれの機能を十分に発揮し、透明性及び機動性の高い経営の実現を図ることが、株主を始めとする各種ステークホルダーの期待に沿うものであると考えております。

また、広くグループ内から多様な意見・情報を収集する場である役員会や幹部会を定期的に開催し、当社グループ全体のガバナンス向上に努めております。

##### ハ．その他の企業統治に関する事項

###### ・内部統制システムの整備の状況

当社取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決定し、適宜その内容の見直しを行っております。本基本方針の中で、当社グループの取締役、監査等委員、執行役員及び社員の役割と責任を明確に規定し、グループ全体での業務の適正の確保に努めております。

また、当社グループでは、法令遵守・企業倫理の徹底を目的に「トーカイグループコンプライアンスマニュアル」を制定（最終改訂：平成28年4月）し、グループ全体でのコンプライアンス意識の向上を図っております。

個人情報保護については、平成17年3月に個人情報管理基本方針を策定し、ホームページ上で公開しております。また、不正行為・法令違反等の未然防止、早期発見・是正を目的に、従業員が直接情報を提供することができる内部通報制度を整備しております。反社会的勢力との関係断絶については、社会的責任及び企業防衛の観点から断固たる態度でその関係を遮断・排除することとしております。

こうした取組みのほか、関係行政機関、弁護士、その他の専門家と綿密に連携を取り、必要に応じ助言を求めることにより、当社グループの適切なコンプライアンス体制の構築・維持を図っております。

###### ・リスク管理体制の整備の状況

平成21年4月に「リスク管理基本規程」を制定し、当社の認識するリスクを、その性格によって「戦略リスク」「財務リスク」「ハザードリスク」「オペレーショナルリスク」の4種類に分類のうえ、重点管理項目を設定し、検証しております。

また、業務統括をリスク管理の統括責任者とし、当社においては事業本部ごと、子会社においては会社ごとに責任者を指名し、グループ全体で組織的にリスク発生の未然防止に取り組んでおります。

リスク管理の進捗は内部監査室と共有するとともに、年1回、リスク管理委員会及び取締役会において管理項目の検証・評価等を行い、継続的なリスク管理に努めております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」を制定し、子会社の業務執行に関する決裁ルールや報告管理体制を整備する等して、子会社に対する適切な経営管理を行うこととしております。

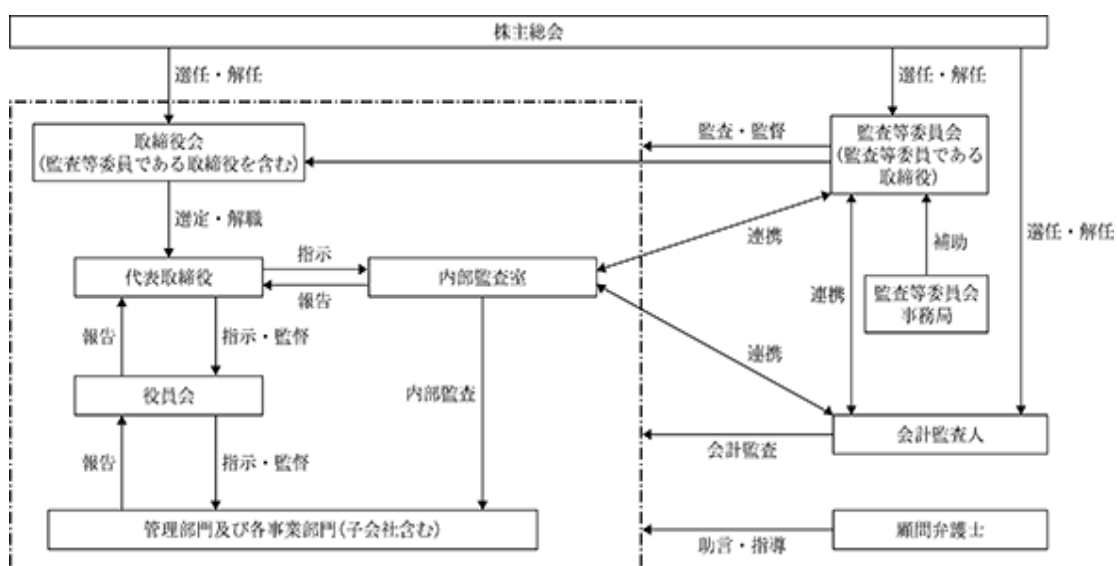
また、子会社各社には、親会社の取締役（監査等委員である取締役を除く）又は執行役員等を配置し、子会社におけるコンプライアンス遵守とリスク管理体制の確保を図っております。

さらに、当社及び子会社の一定の役職者以上で構成されるグループ全体会議を定期的開催し、グループ各社における業務の執行状況を報告・協議することにより、グループ全体の業務の適正の確保に努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、各監査等委員である取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負う旨の契約を締結しております。

(図表) 平成28年6月29日現在



内部監査及び監査等委員会監査の状況

監査等委員会及び当社グループの内部監査を所管する内部監査室は、年間計画、監査結果等の定期的打ち合わせを行い、連携を高めることとしております。以下の監査等委員又は監査等委員会との記載箇所の一部では、従前の監査役又は監査役会において実施されていたものを含みます。

(内部監査)

当社では、内部監査室が年間の内部監査計画に基づく内部監査を当社「内部監査規程」に則り実施し、その結果を定期的に代表取締役へ報告しております。

当社グループにおける内部監査は、当社及び子会社が定める「内部監査規程」に基づき、各部門における業務執行が諸法令、定款及び社内規程、基準に準拠し、業務の適正化と不正過誤の防止及び社内コンプライアンス体制の確立に資することを目的としております。

重要性の高いたんぼ薬局株式会社につきましては自社内に監査室を設置しており、その監査結果について当社の内部監査室が監査を行っております。その他の監査室が設置されていない子会社につきましては、当社内部監査室が直接監査を担当しております。各子会社の監査結果につきましては、各社代表取締役及び当社代表取締役へ報告がなされております。



( 監査等委員会監査 )

常勤監査等委員が役員会等の重要な会議に出席するほか、重要書類の閲覧、主要な業務部門や子会社の業務遂行状況の聴取を定期的に行い、その内容を監査等委員会で報告・検証しております。

また、監査等委員会はコンプライアンス体制、リスク管理及び社内規程の内容とそれらの運用状況等について、常勤監査等委員の往査の結果や内部監査室との連携を通じて、組織的な監査を実施しております。

そして、内部監査室の監査の実施状況及び業務遂行に関する監査報告は、内部統制システムの有効性を担保するものと考えており、会計監査については、会計監査人から監査計画及び監査実施状況の報告を受け、会計監査の相当性を評価しております。

会計監査の状況

会社法監査及び金融商品取引法監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士 鈴木晴久、河嶋聡史

所属監査法人 有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者 公認会計士6名、その他11名

社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、いずれも監査等委員であります。

社外取締役磯部文雄は、長年にわたる厚生労働省での経験に基づき、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点での経営に対する提言が期待でき、また、社外取締役洞田律男は、長年にわたる公職の経験に基づき、当社の業務執行、意思決定等に関する中立公平な視点での提言が期待できると考えております。さらに、両氏はともに当社事業分野において幅広い見識を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

当社は、社外取締役を選任するにあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。2名の社外取締役については、有価証券上場規程上の独立役員として指定し、届け出ております。

このように当社は、監査等委員会設置会社として、2名の社外取締役を含む3名の監査等委員が取締役の職務執行を監査しており、経営に対する監督機能を十分に果たしていると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	159	115	-	33	10	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	7	6	-	-	1	1
監査役 (社外監査役を除く。)	4	4	-	-	0	2
社外役員	10	8	-	-	1	3

(注) 当社は、平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第60回定時株主総会において年額300百万円以内と決議されており、その範囲内で、経済環境、業界動向及び業績を勘案し、各取締役（監査等委員である取締役を除く）が担当する職務の質及び量に応じてその報酬額を取締役に決定しております。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、同じく平成27年6月26日開催の第60回定時株主総会において年額500百万円以内と決議されており、取締役と同様に各監査等委員が担当する職務の質及び量に応じてその報酬額を監査等委員の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 2,656百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表 計上額 （百万円）	保有目的
(株)アインファーマシーズ	109,400	520	営業強化のため
(株)十六銀行	882,435	389	金融機関との取引安定のため
(株)電算システム	207,180	318	営業強化のため
(株)大垣共立銀行	834,836	317	金融機関との取引安定のため
豊田通商(株)	62,445	198	営業強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	522,844	140	金融機関との取引安定のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	147,070	109	金融機関との取引安定のため
(株)オリバー	62,000	86	営業強化のため
名糖産業(株)	68,000	80	営業強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	126,050	62	金融機関との取引安定のため
三菱UFJリース(株)	72,000	42	営業強化のため
キムラユニティー(株)	21,000	21	営業強化のため
サンメッセ(株)	44,000	20	営業強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	91,980	19	金融機関との取引安定のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)アインホールディングス	109,400	631	営業強化のため
(株)電算システム	207,180	337	営業強化のため
(株)十六銀行	882,435	296	金融機関との取引安定のため
(株)大垣共立銀行	834,836	283	金融機関との取引安定のため
豊田通商(株)	62,445	158	営業強化のため
(株)オリバー	62,000	89	営業強化のため
名糖産業(株)	68,000	88	営業強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	522,844	77	金融機関との取引安定のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	147,070	76	金融機関との取引安定のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	126,050	41	金融機関との取引安定のため
三菱UFJリース(株)	72,000	35	営業強化のため
キムラユニティー(株)	21,000	23	営業強化のため
サンメッセ(株)	44,000	17	営業強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	91,980	15	金融機関との取引安定のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	31	0	-	-
上記以外の株式	749	729	22	-	460 (-)

(注)「評価損益の合計額」の( )は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)については10名以内、監査等委員である取締役については3名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

・ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

・ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

・ 取締役の責任の一部免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に果たすことができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	31	-
連結子会社	8	-	8	-
計	38	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、業務の特性等を勘案し監査公認会計士等と協議の上、固定額として決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、開示内容の適正性を担保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構から発信される情報を入手することで会計制度の動向を適時把握し、適正な開示を行うことができる体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,848	19,785
受取手形及び売掛金	14,506	16,157
有価証券	769	420
たな卸資産	3 4,425	3 3,868
繰延税金資産	784	742
その他	494	674
貸倒引当金	150	80
流動資産合計	39,678	41,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,052	22,202
減価償却累計額	10,130	10,815
建物及び構築物（純額）	1 9,922	1 11,387
機械装置及び運搬具	9,569	10,071
減価償却累計額	6,822	7,217
機械装置及び運搬具（純額）	2,747	2,853
土地	1 8,522	1 9,647
リース資産	2,190	2,225
減価償却累計額	1,122	1,170
リース資産（純額）	1,068	1,054
建設仮勘定	183	31
その他	4,547	4,779
減価償却累計額	2,745	2,979
その他（純額）	1,802	1,800
有形固定資産合計	24,245	26,775
無形固定資産		
のれん	61	87
その他	651	649
無形固定資産合計	713	736
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,439	2 5,613
長期貸付金	875	2,477
繰延税金資産	545	559
その他	2,396	2,743
貸倒引当金	29	222
投資その他の資産合計	9,228	11,171
固定資産合計	34,187	38,683
資産合計	73,865	80,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,636	12,583
短期借入金	1,669	2,014
1年内償還予定の社債	1,194	1,122
未払金	3,128	3,697
未払法人税等	839	1,693
賞与引当金	1,379	1,461
役員賞与引当金	79	89
その他	1,966	984
流動負債合計	20,895	22,647
固定負債		
社債	1,651	1,528
長期借入金	591	962
リース債務	852	854
繰延税金負債	449	393
役員退職慰労引当金	282	310
退職給付に係る負債	1,374	1,474
長期預り保証金	447	439
その他	394	383
固定負債合計	5,043	5,345
負債合計	25,938	27,993
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,744	4,779
利益剰余金	33,510	37,982
自己株式	67	23
株主資本合計	46,295	50,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,201
退職給付に係る調整累計額	5	1
その他の包括利益累計額合計	1,393	1,202
新株予約権	16	3
非支配株主持分	220	207
純資産合計	47,926	52,259
負債純資産合計	73,865	80,252

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	98,159	105,517
売上原価	74,825	80,978
売上総利益	23,334	24,539
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 16,241	<sup>1</sup> 17,025
営業利益	7,092	7,513
営業外収益		
受取利息	36	60
受取配当金	63	81
受取手数料	36	44
その他	238	151
営業外収益合計	375	337
営業外費用		
支払利息	68	59
不動産賃貸原価	25	19
その他	35	45
営業外費用合計	129	124
経常利益	7,338	7,727
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 2	<sup>2</sup> 2
受取賠償金	-	266
受取和解金	-	65
その他	159	36
特別利益合計	161	370
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 34	<sup>3</sup> 2
固定資産除却損	<sup>4</sup> 101	<sup>4</sup> 41
減損損失	<sup>5</sup> 17	<sup>5</sup> 37
その他	33	1
特別損失合計	187	82
税金等調整前当期純利益	7,312	8,014
法人税、住民税及び事業税	2,179	2,779
法人税等調整額	536	21
法人税等合計	2,716	2,801
当期純利益	4,596	5,213
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失( )	10	12
親会社株主に帰属する当期純利益	4,586	5,226



【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,596	5,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	650	187
繰延ヘッジ損益	1	-
退職給付に係る調整額	7	3
その他の包括利益合計	1,659	1,191
包括利益	5,256	5,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,245	5,034
非支配株主に係る包括利益	10	12

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,108	4,709	29,408	117	42,108
会計方針の変更による 累積的影響額			25		25
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,108	4,709	29,383	117	42,083
当期変動額					
剰余金の配当			573		573
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,586		4,586
連結範囲の変動			114		114
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		34		50	85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	34	4,127	50	4,212
当期末残高	8,108	4,744	33,510	67	46,295

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	738	1	2	733	29	210	43,082
会計方針の変更による 累積的影響額							25
会計方針の変更を反映し た当期首残高	738	1	2	733	29	210	43,056
当期変動額							
剰余金の配当							573
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,586
連結範囲の変動							114
自己株式の取得							0
自己株式の処分							85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	650	1	7	659	13	10	656
当期変動額合計	650	1	7	659	13	10	4,869
当期末残高	1,388	-	5	1,393	16	220	47,926

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,108	4,744	33,510	67	46,295
当期変動額					
剰余金の配当			754		754
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,226		5,226
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		34		45	80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	34	4,471	43	4,549
当期末残高	8,108	4,779	37,982	23	50,845

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,388	5	1,393	16	220	47,926
当期変動額						
剰余金の配当						754
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,226
連結範囲の変動						-
自己株式の取得						1
自己株式の処分						80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	187	3	191	12	12	216
当期変動額合計	187	3	191	12	12	4,332
当期末残高	1,201	1	1,202	3	207	52,259

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,312	8,014
減価償却費	3,022	2,957
減損損失	17	37
のれん償却額	21	25
受取賠償金	-	266
受取和解金	-	65
貸倒引当金の増減額（は減少）	53	122
賞与引当金の増減額（は減少）	34	81
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2	10
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	28	28
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	88	94
受取利息及び受取配当金	100	141
支払利息	68	59
固定資産除却損	101	41
売上債権の増減額（は増加）	994	1,842
たな卸資産の増減額（は増加）	1,526	556
仕入債務の増減額（は減少）	1,384	946
その他の流動負債の増減額（は減少）	497	693
その他	27	19
小計	10,268	9,986
利息及び配当金の受取額	92	132
利息の支払額	67	59
法人税等の支払額	2,996	1,954
和解金の受取額	-	65
訴訟和解金の仮受額	95	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,392</b>	<b>8,170</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	202	300
定期預金の払戻による収入	512	200
有価証券の純増減額（は増加）	-	200
有形固定資産の取得による支出	2,277	4,159
投資有価証券の取得による支出	351	516
貸付けによる支出	500	1,970
貸付金の回収による収入	257	134
その他	134	430
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,696</b>	<b>6,842</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	5	40
長期借入れによる収入	1,040	1,220
長期借入金の返済による支出	925	544
社債の償還による支出	238	194
配当金の支払額	574	754
割賦債務及びリース債務の返済による支出	519	485
その他	71	66
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,142</b>	<b>653</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	7
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>3,595</b>	<b>667</b>
現金及び現金同等物の期首残高	14,987	18,817
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>234</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,817	1 19,485

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

(株)トーカイ(四国)

(株)プレックス

トーカイフーズ(株)

(株)サン・シング東海

(有)山本綿業

たんぼば薬局(株)

(有)レベルアップ

(株)ティ・アシスト

(株)ビルメン

大和メンテナンス(株)

(株)リースキンサポート

(株)日本情報マート

(2) 主要な非連結子会社の名称

九州メガソーラー(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社はありません。

(3) 持分法を適用していない主要な会社等の名称

九州メガソーラー(株)

(持分法の適用から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法

その他の有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 10～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利社債

ヘッジ方針

金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができ、また、特例処理による金利スワップについてはその適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。



## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「受取保険金」は特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「受取保険金」に表示していた159百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた51百万円は、「減損損失」17百万円、「その他」33百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた337百万円は、「その他」134百万円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	404百万円	383百万円
土地	1,036	1,036
計	1,441	1,419

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内償還予定の社債（銀行保証付無担保社債）	94百万円	72百万円
社債（銀行保証付無担保社債）	601	528
計	696	601

## 2 非連結子会社及び関連会社に係る項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	852百万円	1,093百万円

## 3 たな卸資産

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	2,993百万円	2,498百万円
仕掛品	55	111
原材料及び貯蔵品	1,375	1,258
計	4,425	3,868

(連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	6,754百万円	7,056百万円
賞与引当金繰入額	693	736
役員賞与引当金繰入額	78	89
退職給付費用	222	223
役員退職慰労引当金繰入額	32	30

## 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	2	2
その他	-	0
計	2	2

## 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0	-
土地	34	-
計	34	2

## 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	57百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	37	1
その他	6	29
計	101	41

## 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途(場所)	種類	減損損失(百万円)
店舗(東海1店舗)	店舗設備等	17

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位として、主に事業所または店舗を単位として資産のグルーピングをし、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社たんぼ薬局㈱の店舗設備等について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。その結果、当該減額17百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途(場所)	種類	減損損失(百万円)
遊休不動産(岐阜県岐阜市)	土地	6
店舗(東海2店舗、関西1店舗)	店舗設備等	30

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位として、主に事業所または店舗を単位として資産のグルーピングをし、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社の事業の用に供していない遊休資産の一部について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当該資産は売却の意思決定がなされており、回収可能価額は正味売却価額によって測定し、その評価額は契約額を使用しております。

また、連結子会社たんぼ薬局㈱の店舗設備等について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

これらの結果、当該減額37百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	829百万円	234百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	829	234
税効果額	178	47
その他有価証券評価差額金	650	187
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0	-
組替調整額	2	-
税効果調整前	2	-
税効果額	0	-
繰延ヘッジ損益	1	-
退職給付に係る調整額		
当期発生額	10	4
組替調整額	1	1
税効果調整前	11	5
税効果額	3	1
退職給付に係る調整額	7	3
その他の包括利益合計	659	191

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,020	-	-	18,020
合計	18,020	-	-	18,020
自己株式				
普通株式(注)	107	0	46	60
合計	107	0	46	60

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 46千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	16
	合計	-	-	-	-	-	16

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	286	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	286	16	平成26年9月30日	平成26年12月8日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	413	利益剰余金	23	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

#### 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,020	-	-	18,020
合計	18,020	-	-	18,020
自己株式				
普通株式(注)	60	0	40	20
合計	60	0	40	20

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 40千株

#### 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	3
合計		-	-	-	-	-	3

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	413	23	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	341	19	平成27年9月30日	平成27年12月8日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	449	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 1株当たり配当額25円には、創業60周年記念配当4円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	18,848百万円	19,785百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	200	300
有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド	169	0
現金及び現金同等物	18,817	19,485

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

健康生活サービス事業における生産設備(機械装置及び運搬具)等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	753	493	260
機械装置及び運搬具	29	28	0
有形固定資産(その他)	157	152	4
合計	939	675	264

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	701	486	215
機械装置及び運搬具	-	-	-
有形固定資産(その他)	4	4	-
合計	706	490	215

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	5	-
1年超	2	-
合計	8	-

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	73	56
減価償却費相当額	73	56

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	58	58
1年超	452	420
合計	510	478

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、毎期策定している営業計画書に照らして、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払法人税等は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金を目的としており、また社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務については、設備資金を目的としたものであり、一部の社債の金利変動リスクに対して、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び余剰資金の運用を目的とした複合金融商品であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「販売管理規程」及び「新規取引および与信管理実施要領」に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。主要な連結子会社においても、当社の「販売管理規程」に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、社債に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、「経理規程」に従い、「取締役会規程」に定める手続を経て行っております。

なお、連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の執行、管理を行う方針であります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても管理部門が同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,848	18,848	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,506		
貸倒引当金(*1)	126		
	14,379	14,379	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,459	4,463	3
(4) 長期貸付金(1年内回収予定 の長期貸付金を含む)	881	877	3
資産計	38,569	38,569	0
(1) 支払手形及び買掛金	11,636	11,636	-
(2) 短期借入金	1,245	1,245	-
(3) 未払法人税等	839	839	-
(4) 社債(1年内償還予定の社債 を含む)	846	864	18
(5) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	1,016	1,009	6
(6) リース債務(1年内返済予定 のリース債務を含む)	1,128	1,139	10
負債計	16,712	16,735	22
デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(\*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

### (注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### (4) 長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金を含む)

長期貸付金の時価については、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)、(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、並びに(6) リース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)

社債の時価については、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による社債の一部はスワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の社債発行を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,785	19,785	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,157		
貸倒引当金(*1)	43		
	16,114	16,114	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,217	4,220	2
(4) 長期貸付金（1年内回収予定 の長期貸付金を含む）	2,712	2,726	14
資産計	42,829	42,846	16
(1) 支払手形及び買掛金	12,583	12,583	-
(2) 短期借入金	1,285	1,285	-
(3) 未払法人税等	1,693	1,693	-
(4) 社債（1年内償還予定の社債を 含む）	651	679	28
(5) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	1,692	1,695	3
(6) リース債務（1年内返済予定 のリース債務を含む）	1,128	1,100	28
負債計	19,034	19,037	2
デリバティブ取引(*2)	(5)	(5)	-

(\*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金を含む）

長期貸付金の時価については、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（1年内償還予定の社債を含む）、(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、並びに(6) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）

社債の時価については、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による社債の一部はスワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の社債発行を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

#### 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,465	1,619
投資事業有限責任組合への出資	283	195

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

#### 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,848	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,483	22	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	250	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（外国債）	-	59	-	-
(2) その他	600	304	77	-
長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金を含む）	6	804	23	47
合計	33,938	1,190	351	47

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,785	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,135	22	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	250	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（外国債）	-	390	-	-
(2) その他	420	195	76	-
長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金を含む）	234	1,032	1,067	377
合計	36,575	1,641	1,394	377

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,245	-	-	-	-	-
社債	194	122	72	72	72	311
長期借入金	424	346	177	30	37	-
リース債務	276	243	181	143	248	34
合計	2,140	712	432	246	358	345

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,285	-	-	-	-	-
社債	122	72	72	72	72	238
長期借入金	729	555	292	77	36	-
リース債務	274	212	174	279	53	135
合計	2,411	840	539	429	162	374

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	250	253	3
	(3) その他	-	-	-
	小計	250	253	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		250	253	3

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	250	252	2
	(3) その他	-	-	-
	小計	250	252	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		250	252	2

(2) その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,999	1,224	1,774
	(2) 債券			
	国債・地方債等	59	50	9
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	187	129	57
	小計	3,246	1,405	1,841
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	143	164	20
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	819	819	-
	小計	962	983	20
合計		4,209	2,389	1,820

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額613百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額283百万円については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,736	1,121	1,614
	(2) 債券			
	国債・地方債等	56	50	5
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	107	67	40
	小計	2,899	1,238	1,660
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	221	268	47
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	333	356	22
	その他	-	-	-
	(3) その他	513	518	4
	小計	1,068	1,143	75
合計		3,967	2,382	1,585

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額526百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額195百万円については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	356	-	-
合計	356	-	-

(4) 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	社債	367	332	(*)
合計			367	332	-

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	社債	332	297	(*)
合計			332	297	-

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金 (為替特約付円預金)	100	-	5	4
合計		100	-	5	4

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の取込デリバティブ区分処理したものであります。

3 契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	542	623
会計方針の変更による累積的影響額	38	-
会計方針の変更を反映した期首残高	581	623
勤務費用	75	83
利息費用	4	4
数理計算上の差異の発生額	10	4
退職給付の支払額	26	29
退職給付債務の期末残高	623	686

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	792	834
退職給付費用	104	95
退職給付の支払額	62	48
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	834	881

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	236	242
年金資産	84	94
	151	148
非積立型制度の退職給付債務	1,222	1,325
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,374	1,474
退職給付に係る負債	1,374	1,474
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,374	1,474

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	75	83
利息費用	4	4
数理計算上の差異の費用処理額	1	1
簡便法で計算した退職給付費用	104	95
確定給付制度に係る退職給付費用	185	183

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	11	5

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	7	2

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%

なお、予想昇給率については、平成25年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度193百万円、当連結会計年度199百万円であります。



(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	- 百万円	- 百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8人 当社執行役員 8人 当社子会社の取締役及び執行役員 12人
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 99,000株
付与日	平成22年7月15日
権利確定条件	当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員であること。また、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合は、権利の行使を認めるものとする。
対象勤務期間	平成22年7月15日～平成24年6月29日
権利行使期間	平成24年6月30日～平成27年6月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6人 当社執行役員 9人 当社子会社の取締役及び執行役員 10人
株式の種類別ストック・オプションの数(注)	普通株式 84,000株
付与日	平成23年7月15日
権利確定条件	当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員であること。また、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合は、権利の行使を認めるものとする。
対象勤務期間	平成23年7月15日～平成25年6月29日
権利行使期間	平成25年6月30日～平成28年6月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	12,500	40,200
権利確定		
権利行使	10,000	30,500
失効	2,500	
未行使残		9,700

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格（円）	1,278	1,806
行使時平均株価（円）	4,356	3,536
付与日における公正な評価単価（円）	234	330

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	16 百万円	12 百万円
投資有価証券評価損	193	183
賞与引当金	450	452
未払事業税等	80	139
貸倒引当金	70	107
退職給付に係る負債	453	467
役員退職慰労引当金	92	95
減価償却費	45	64
減損損失	136	133
連結会社間内部利益消去	152	169
繰越欠損金	176	86
その他	490	459
繰延税金資産小計	2,359	2,371
評価性引当額	869	913
繰延税金資産合計	1,489	1,457
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	90	84
その他有価証券評価差額金	431	384
その他	85	79
繰延税金負債合計	607	548
繰延税金資産の純額	881	908

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	784 百万円	742 百万円
固定資産-繰延税金資産	545	559
固定負債-繰延税金負債	449	393

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8 %	32.3 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	1.4	1.2
評価性引当額の増減	0.3	0.5
税制改正に伴う期末繰延税金資産の減額修正	1.2	0.7
法人税額の特別控除	1.4	2.1
その他	0.7	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	34.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.51%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.15%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.92%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は35百万円減少し、法人税等調整額が56百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、岐阜県及び首都圏において、自社の使用するオフィスビル（土地を含む。）の一部を賃貸しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,491	1,379
	期中増減額	112	171
	期末残高	1,379	1,207
期末時価		1,273	1,140

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、不動産売却（67百万円）によるものであります。当連結会計年度の主な減少額は、賃貸部分の減少（151百万円）によるものであります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち収益を稼得し、費用が発生する事業活動に関わり分離された財務情報を入手できるもので、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的にその経営成績を検討する対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部制を採用し、子会社は1社1セグメントとなっており、それぞれが「健康生活サービス」、「調剤サービス」及び「環境サービス」の3つの報告セグメントを構成しております。

「健康生活サービス」は、健康な生活をサポートするための商品（寝具・介護用品等）やサービスを提供する事業を行っており、寝具類・介護用品等のレンタル事業と給食事業を中心に、当社の病院関連事業本部、シルバー事業本部、寝具・リネンサプライ事業本部と㈱トーカイ（四国）、㈱プレックス、トーカイフーズ㈱、㈱サン・シング東海及び㈲山本綿業で構成されております。

「調剤サービス」は、調剤技術を通じて地域医療をサポートする事業をたんぼば薬局㈱及び㈲レベルアップで構成されており、「環境サービス」は、快適な暮らしをサポートするための商品（リースキン）やサービスを提供するダストコントロール事業を担い、当社のL.E.C.事業本部、リースキン事業本部、太陽光事業と関連する子会社の㈱ティ・アシスト、㈱ビルメン、大和メンテナンス㈱及び㈱リースキンサポートで構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,658	36,751	12,548	97,958	200	98,159	-	98,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	0	327	385	3	389	389	-
計	48,716	36,751	12,876	98,343	204	98,548	389	98,159
セグメント利益	4,606	3,440	371	8,418	51	8,469	1,377	7,092
セグメント資産	28,964	23,879	8,595	61,440	314	61,755	12,110	73,865
その他の項目								
減価償却費	2,284	329	217	2,831	1	2,833	188	3,022
のれん償却費	2	13	6	21	-	21	-	21
減損損失	-	17	-	17	-	17	-	17
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,322	379	180	2,882	2	2,885	68	2,954

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおり  
ます。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,128	43,300	11,883	105,311	205	105,517	-	105,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	0	318	382	3	386	386	-
計	50,192	43,300	12,201	105,694	209	105,904	386	105,517
セグメント利益	4,722	3,857	500	9,080	52	9,133	1,619	7,513
セグメント資産	31,992	26,767	8,092	66,852	360	67,213	13,038	80,252
その他の項目								
減価償却費	2,225	340	206	2,772	2	2,774	182	2,957
のれん償却費	5	13	6	25	-	25	-	25
減損損失	-	30	-	30	-	30	6	37
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	4,685	600	137	5,424	8	5,432	118	5,551

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおり  
ます。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	98,343	105,694
「その他」の区分の売上高	204	209
セグメント間取引消去	389	386
連結財務諸表の売上高	98,159	105,517

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,418	9,080
「その他」の区分の利益	51	52
セグメント間取引消去	7	58
のれん償却額	-	-
全社費用(注)	1,384	1,677
連結財務諸表の営業利益	7,092	7,513

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,440	66,852
「その他」の区分の資産	314	360
全社資産(注)	18,522	19,594
セグメント間債権の相殺消去	6,408	6,480
固定資産未実現利益の消去	4	75
連結財務諸表の資産合計	73,865	80,252

(注) 全社資産は、主に提出会社における余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,831	2,772	1	2	188	182	3,022	2,957
のれん償却費	21	25	-	-	-	-	21	25
減損損失	17	30	-	-	-	6	17	37
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,882	5,424	2	8	68	118	2,954	5,551

(注) 1 減損損失の調整額は、全社資産に係るものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	健康生活サービス	調剤サービス	環境サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	48,658	36,751	12,548	200	98,159

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	健康生活サービス	調剤サービス	環境サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	50,128	43,300	11,883	205	105,517

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2	13	6	-	-	21
当期末残高	4	49	8	-	-	61

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5	13	6	-	-	25
当期末残高	50	35	1	-	-	87

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所 有(被所有) の割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	九州メガ ソーラー(株)	大分県 大分市	67	太陽光 発電業	(所有) 直接100	資金の貸付	資金の貸付(注)2 利息の受取(注)2	1,570 28	長期 貸付金	2,160

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 資金の貸付は、当社グループ内金融による取引であり、取引金額は純増減額を記載しております。また、利率については、市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所 有(被所有) の割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小野木孝二	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接2.99	ストック・ オプション の権利行使	ストック・オプ ションの権利行使 (注)2	11	-	-
役員	山田豊	-	-	当社常勤 監査役	(被所有) 直接0.10	ストック・ オプション の権利行使	ストック・オプ ションの権利行使 (注)2	12	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 平成22年6月29日開催の定時株主総会及び取締役会の決議、平成23年5月12日開催の取締役会並びに平成23年6月29日開催の定時株主総会及び取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所 有(被所有) の割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小野木孝二	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接3.06	ストック・ オプション の権利行使	ストック・オプ ションの権利行使 (注)2	23	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 平成23年5月12日開催の取締役会並びに平成23年6月29日開催の定時株主総会及び取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所 有(被所有) の割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	篠田理恵	-	-	-	-	たんぼぼ薬 局(株)取締役 天神俊彦の 義姉、固定 資産の賃借	店舗家賃の支払 (注)2	10	差入 保証金	5

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 取引価格及び取引条件は、市場実勢を勘案して、交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所 有(被所有) の割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	篠田理恵	-	-	-	-	たんぼぼ薬 局(株)取締役 天神俊彦の 義姉、固定 資産の賃借	店舗家賃の支払 (注)2	10	差入 保証金	5

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 取引価格及び取引条件は、市場実勢を勘案して、交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,655.36円	2,891.60円
1株当たり当期純利益	255.81円	290.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	255.23円	290.40円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	47,926	52,259
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	236	210
(うち、新株予約権) (百万円)	(16)	(3)
(うち、非支配株主持分) (百万円)	(220)	(207)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	47,689	52,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	17,959	17,999

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,586	5,226
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,586	5,226
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,927	17,979
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	40	16
(うち新株予約権) (千株)	(40)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第7回無担保社債(株三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)(注2)	平成18年9月29日	150	50 (50)	1.72	なし	平成28年9月29日
(株)ビルメン	第2回無担保社債(株みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)(注2)	平成17年9月30日	367	332 (35)	2.65	なし	平成37年9月10日
(株)ビルメン	第4回無担保社債(株みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)(注2)	平成20年2月15日	225	198 (27)	0.35	なし	平成35年2月15日
(株)ビルメン	第5回無担保社債(株みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)(注2)	平成20年2月15日	80	70 (9)	0.35	なし	平成35年2月15日
(株)ビルメン	第7回無担保社債(株みずほ銀行・埼玉県信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)(注2)	平成24年3月30日	22	- (-)	0.50	なし	平成28年3月15日
合計	-	-	846	651 (122)	-	-	-

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
122	72	72	72	72

2 当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,245	1,285	0.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	424	729	0.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	276	274	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	591	962	0.47	平成29年7月31日～ 平成33年2月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	852	854	-	平成29年4月26日～ 平成38年3月17日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,390	4,106	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	555	292	77	36
リース債務	212	174	279	53

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	25,135	51,026	78,318	105,517
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,392	3,785	5,785	8,014
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	893	2,440	3,749	5,226
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	49.73	135.82	208.56	290.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	49.73	86.07	72.74	82.10

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,461	7,293
受取手形	229	254
売掛金	2 5,572	2 5,484
有価証券	469	220
たな卸資産	3 1,473	3 1,354
前払費用	73	71
繰延税金資産	377	336
未収還付法人税等	2 570	2 669
その他	2 277	2 555
貸倒引当金	141	77
流動資産合計	17,363	16,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,631	7,070
構築物	314	386
機械及び装置	1,187	1,547
車両運搬具	25	44
工具、器具及び備品	1,220	1,230
土地	4,910	5,853
リース資産	583	646
建設仮勘定	154	27
有形固定資産合計	14,027	16,808
無形固定資産		
のれん	10	50
ソフトウェア	232	195
その他	50	38
無形固定資産合計	293	285
投資その他の資産		
投資有価証券	4,483	4,429
関係会社株式	9,115	9,356
出資金	100	100
長期貸付金	82	50
関係会社長期貸付金	1,174	2,663
破産更生債権等	6	205
その他	713	728
貸倒引当金	77	275
投資その他の資産合計	15,598	17,258
固定資産合計	29,920	34,352
資産合計	47,283	50,514

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 3,595	2 3,335
短期借入金	785	1,025
関係会社短期借入金	5,200	5,200
1年内返済予定の長期借入金	424	689
1年内償還予定の社債	100	50
リース債務	200	200
未払金	2 1,985	2 2,315
未払法人税等	2 516	2 1,342
賞与引当金	627	662
役員賞与引当金	31	32
その他	2 644	2 236
流動負債合計	14,112	15,091
<b>固定負債</b>		
社債	50	-
長期借入金	591	805
リース債務	418	494
繰延税金負債	470	409
退職給付引当金	103	104
役員退職慰労引当金	198	199
長期預り保証金	2 422	2 407
その他	185	186
固定負債合計	2,441	2,608
負債合計	16,553	17,700
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金		
資本準備金	3,168	3,168
その他資本剰余金	1,572	1,607
資本剰余金合計	4,741	4,776
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	19	15
固定資産圧縮積立金	119	121
別途積立金	761	761
繰越利益剰余金	15,640	17,842
利益剰余金合計	16,541	18,740
自己株式	67	23
株主資本合計	29,323	31,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,389	1,209
評価・換算差額等合計	1,389	1,209
新株予約権	16	3
純資産合計	30,729	32,814
負債純資産合計	47,283	50,514

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 42,284	1 42,437
売上原価	1 26,927	1 26,490
売上総利益	15,356	15,946
販売費及び一般管理費	1,2 12,701	1,2 13,384
営業利益	2,655	2,562
営業外収益		
受取利息	1 27	1 46
受取配当金	1 1,142	1 1,260
受取手数料	1 70	1 92
その他	1 133	1 73
営業外収益合計	1,374	1,472
営業外費用		
支払利息	1 61	1 56
社債利息	3	2
その他	24	35
営業外費用合計	90	94
経常利益	3,939	3,941
特別利益		
固定資産売却益	0	1
受取保険金	159	31
受取和解金	-	65
その他	-	0
特別利益合計	159	98
特別損失		
固定資産除却損	1 50	1 37
減損損失	-	6
関係会社株式評価損	18	-
特別損失合計	68	43
税引前当期純利益	4,030	3,996
法人税、住民税及び事業税	566	1,019
法人税等調整額	537	22
法人税等合計	1,103	1,042
当期純利益	2,927	2,953



【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	3,427	19.1	3,500	19.1
労務費		4,684	26.1	4,526	24.7
外注費		6,978	38.8	7,457	40.8
経費		2,870	16.0	2,814	15.4
合計		17,960	100.0	18,298	100.0
商品期首たな卸高		593		514	
当期商品仕入高		8,887		8,189	
商品期末たな卸高		514		512	
売上原価		26,927		26,490	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
工場消耗品費	486	437
減価償却費	1,586	1,578

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,108	3,168	1,538	4,707	22	54	761	13,348	14,187
当期変動額									
特別償却準備金の積立					0			0	-
特別償却準備金の取崩					4			4	-
固定資産圧縮積立金の積立						65		65	-
固定資産圧縮積立金の取崩						0		0	-
剰余金の配当								573	573
当期純利益								2,927	2,927
自己株式の取得									
自己株式の処分			34	34					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	34	34	3	64	-	2,292	2,353
当期末残高	8,108	3,168	1,572	4,741	19	119	761	15,640	16,541

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	117	26,885	766	1	764	29	27,679
当期変動額							
特別償却準備金の積立		-					-
特別償却準備金の取崩		-					-
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
剰余金の配当		573					573
当期純利益		2,927					2,927
自己株式の取得	0	0					0
自己株式の処分	51	85					85
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			622	1	624	13	611
当期変動額合計	50	2,438	622	1	624	13	3,049
当期末残高	67	29,323	1,389	-	1,389	16	30,729

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,108	3,168	1,572	4,741	19	119	761	15,640	16,541
当期変動額									
特別償却準備金の積立					0			0	-
特別償却準備金の取崩					4			4	-
固定資産圧縮積立金の積立						2		2	-
固定資産圧縮積立金の取崩						0		0	-
剰余金の配当								754	754
当期純利益								2,953	2,953
自己株式の取得									
自己株式の処分			34	34					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	34	34	4	1	-	2,201	2,198
当期末残高	8,108	3,168	1,607	4,776	15	121	761	17,842	18,740

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	67	29,323	1,389	1,389	16	30,729
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		754				754
当期純利益		2,953				2,953
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	45	80				80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			179	179	12	192
当期変動額合計	43	2,277	179	179	12	2,084
当期末残高	23	31,601	1,209	1,209	3	32,814

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物、構築物 15～50年

機械及び装置 10～17年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### (会計方針の変更)

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社の金融機関からの借入について保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)日本情報マート	150百万円	150百万円
計	150	150

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	710百万円	1,010百万円
短期金銭債務	188	882
長期金銭債務	14	15

3 たな卸資産

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	514百万円	512百万円
原材料及び貯蔵品	958	841
計	1,473	1,354

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	275 百万円	358 百万円
仕入高	271	286
外注費等	1,202	1,171
営業取引以外の取引高	1,372	1,642

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12.5%、当事業年度12.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87.5%、当事業年度88.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料手当	5,338百万円	5,631百万円
賞与引当金繰入額	535	573
役員賞与引当金繰入額	31	32
退職給付費用	177	179
役員退職慰労引当金繰入額	12	11
減価償却費	478	416

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,093百万円、関連会社株式262百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,093百万円、関連会社株式21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	13 百万円	7 百万円
投資有価証券評価損	190	181
賞与引当金	202	199
貸倒引当金	63	104
退職給付引当金	32	31
役員退職慰労引当金	62	59
減損損失	71	70
繰越欠損金	63	-
その他	206	259
繰延税金資産小計	906	913
評価性引当額	482	518
繰延税金資産合計	424	394
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	55	52
その他有価証券評価差額金	432	389
その他	30	26
繰延税金負債合計	517	467
繰延税金資産の純額	93	73

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	377 百万円	336 百万円
固定負債-繰延税金負債	470	409

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.8 %	32.3 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.6	9.7
住民税均等割	2.0	1.9
評価性引当額の増減	0.5	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.4
法人税額の特別控除	0.9	1.5
その他	0.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4	26.1

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.51%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.15%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.92%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6百万円、法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	11,619	1,844	18	400	13,444	6,374
	構築物	1,020	112	14	39	1,118	732
	機械及び装置	5,042	587	72	227	5,558	4,011
	車両運搬具	197	44	21	25	221	176
	工具、器具及び備品	3,316	1,020	911	1,009	3,426	2,196
	土地	4,910	949	6 (6)	-	5,853	-
	リース資産	1,500	258	212	194	1,547	900
	建設仮勘定	154	27	154	-	27	-
	計	27,762	4,846	1,411 (6)	1,896	31,198	14,389
無形固定資産	のれん	36	51	26	10	61	10
	ソフトウェア	558	57	195	94	421	225
	その他	52	8	18	0	41	2
	計	647	117	240	105	523	238

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書で減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	(関西メンテナンス工場)	1,660百万円
機械及び装置	(関西メンテナンス工場)	377百万円
工具、器具及び備品	(一括償却資産)	917百万円
土地	(埼玉県入間郡毛呂山町)	812百万円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	(一括償却資産)	833百万円
-----------	----------	--------

4 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	218	283	149	353
賞与引当金	627	662	627	662
役員賞与引当金	31	32	31	32
役員退職慰労引当金	198	11	10	199

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.tokai-corp.com/finance/">http://www.tokai-corp.com/finance/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、次の基準のとおり株主優待品を贈呈いたします。 (保有期間1年未満) 100株以上1,000株未満保有 トーカイオリジナルカレー3人前 1,000株以上10,000株未満保有 トーカイオリジナルカレー9人前 10,000株以上保有 トーカイオリジナルカレー15人前 (保有期間1年以上) 100株以上1,000株未満保有 トーカイオリジナルカレー3人前もしくは 岐阜県の名産品(1,000円相当)の中から一品選択 1,000株以上10,000株未満保有 トーカイオリジナルカレー9人前もしくは 岐阜県の名産品(3,000円相当)の中から一品選択 10,000株以上保有 トーカイオリジナルカレー15人前もしくは 岐阜県の名産品(5,000円相当)の中から一品選択 保有期間1年以上とは、毎年3月31日に確定する当社株主名簿に同一の株主番号で2回以上連続して記載または記録されることといたします。 優待品の贈呈に代えて、社会貢献活動への寄付を選択することができます。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第60期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第60期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月29日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	(第61期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月12日 関東財務局長に提出
		(第61期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月11日 関東財務局長に提出
		(第61期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月10日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社トーカイ  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーカイ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーカイの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社トーカイが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社トーカイ  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 河 嶋 聡 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーカイの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。